

平成30年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度当初予算等関係)

農林水産部

* 事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	平成30年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 農林水産総務課 農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課 東部農林事務所 西部総合事務所農林局 西部総合事務所日野振興センター	1 2 4 13 27 56 71 103 131 148 169 187 230 239 251 252 255
	2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	256
	3 歳入歳出事項別明細書	/	267
	4 節の明細	/	274
	5 債務負担行為に関する調書	農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課 東部農林事務所	282
	6 継続費に関する調書	水産課	304

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 9 号	平成30年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		305
	2 当初予算説明資料	経営支援課	306
	3 歳出事項別明細書		307
	4 節の明細		308
	5 地方債に関する調書		309
第 10 号	平成30年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		310
	2 当初予算説明資料	林政企画課	311
	3 歳出事項別明細書		313
	4 節の明細		314
第 11 号	平成30年度鳥取県営林事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		315
	2 当初予算説明資料	森林づくり推進課	316
	3 歳出事項別明細書		320
	4 節の明細		322
	5 給与費明細書		323
	6 地方債に関する調書		332
	7 債務負担行為に関する調書		333
第 12 号	平成30年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		334
	2 当初予算説明資料	水産課	335
	3 歳出事項別明細書		337
	4 節の明細		338
	5 給与費明細書		339
	6 地方債に関する調書		349
	7 債務負担行為に関する調書		350
第 13 号	平成30年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		351
	2 当初予算説明資料	水産課	352
	3 歳出事項別明細書		353
	4 節の明細		354

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 44 号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	とっとり農業戦略課	355
第 55 号	鳥取県県営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について	農地・水保全課	357
第 56 号	鳥取県立二十一世紀の森の設置及び管理に関する条例の一部改正について	林政企画課	361
第 57 号	鳥取県立とっとり賀露かっこ館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	水産課	366
第 60 号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	生産振興課	369
第 69 号	財産を無償で貸し付けること(放牧場用地及び施設)について	畜産課	371
第 81 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	農地・水保全課	372

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A-B)	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,400,088	2,296,422	103,666	5,720		18	2,394,350	
農業大 学 校	153,026	149,366	3,660	16,187		54,094	82,745	
経営支 援 課	1,464,248	1,651,081	△ 186,833	634,179		384,315	445,754	
農地・水保全課	4,944,936	5,324,215	△ 379,279	2,800,392	490,000	202,246	1,452,298	
とっとり農業戦略課	320,861	365,016	△ 44,155	22,709		654	297,498	
生産振興課	1,416,205	1,736,522	△ 320,317	278,159	6,000	68,507	1,063,539	
畜産課	1,730,136	1,741,134	△ 10,998	197,051	11,000	533,720	988,365	
林政企画課	1,484,058	1,532,077	△ 48,019	105,413	5,000	340,931	1,032,714	
県産材・林産振興課	2,899,047	3,018,965	△ 119,918	1,154,576	416,000	424,897	903,574	
森林づくり推進課	1,606,208	1,490,046	116,162	698,889	234,000	163,766	509,553	
水産課	2,332,388	3,673,723	△ 1,341,335	700,786	361,000	22,470	1,248,132	
販路拡大・輸出促進課	175,276	187,092	△ 11,816	53,371		20,000	101,905	
食のみやこ推進課	143,976	169,796	△ 25,820	48,251		8,554	87,171	
東部農林事務所	32,340	17,000	15,340				32,340	
西部総合事務所 農林	14,210	11,655	2,555	648		1,186	12,376	
西部総合事務所 日野振興センター	450	450					450	
合 計	21,117,453	23,364,560	△ 2,247,107	6,716,331	1,523,000	2,225,358	10,652,764	

区 分	予算額	主 な 内 容
一 般 事 業	15,763,324	(新) 園芸産地継承システムづくり支援事業 6,400 (新) 農業人材紹介センター設置支援事業 4,592 (新) 鳥取版スマート農林水産業推進事業 3,528 (新) 戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業 30,539 (新) 第12回全共出品対策事業 5,938 (新) 次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業 26,667 【債務負担行為】(新) 二十一世紀の森管理運営事業(指定管理者制度) (43,286) (新) 木質空間モデル施設整備推進事業 1,883 低コスト造林推進モデル事業 2,689 漁業就業者確保対策事業 101,021 (新) 養殖事業化支援費 170,000 アユ資源回復事業 21,394 【債務負担行為】(新) とっとり賀露かっこ館管理運営事業(指定管理者制度) (268,486) (新) 鳥取和牛トップブランド化事業 20,000 (新) プリンセスかおりブランド化戦略事業 3,000 (新) 「和牛王国とっとり」推進事業 8,550 とっとりジビエ全県展開推進事業 22,981
公 共 事 業	5,354,129	(新) 総合的な流木対策検討事業 32,000 特定漁港漁場整備事業 900,000

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林水産総務課（内線：7331）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,154,957	2,039,080	115,877				2,154,957	
事業内容の説明								
一般職員303名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	45,889	51,435	△5,546			(諸収入) 18	45,871	
トータルコスト	234,980千円（前年度 266,031千円） [正職員：23.8人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
（単位：千円）								
区分	事業内容						予算額	
農林水産総務課管理運営費	部、課内及び各地方機関の連絡調整に要する経費						23,545	
農林局等管理費	各地方機関の円滑な管理運営に要する経費						22,344	

農林水産総務課（内線：7332）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産業団体人権問題啓発推進事業	134	134	0	134				
トータルコスト	929千円（前年度 929千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	研修会の開催事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農林水産業団体役職員の人権意識の高揚を図るとともに、受講した役職員を通じて、農林水産業従事者への人権問題の啓発を推進していくため、研修会を開催する。								
2 主な事業内容								
人権問題研修会の開催								
(1) 開催場所 東部2回、中・西部各1回（計4回）								
(2) 開催時期 平成30年10月～11月（予定）								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費
1目 農地総務費

農林水産総務課（内線：7331）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	199,108	198,212	896	5,586			193,522	

事業内容の説明

一般職員28名分の人件費である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
管理費	67,417	70,053	△2,636	203		8,285	58,929	
トータルコスト	96,019千円（前年度 98,666千円） [正職員：3.6人、非常勤職員：6.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要 農業大学校の管理運営に要する経費である。								
2. 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	事業内容							予算額
施設の維持管理	機械設備等の保守管理委託及び給食業務委託に要する経費							21,758
学生寮・交流館の管理経費	舎監兼管理人及び事務非常勤職員の配置に要する経費							17,297
その他の管理費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費、備品の更新に要する経費							28,362
合計								67,417

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	1,457	1,438	19	880		10	567	
トータルコスト	4,635千円（前年度 4,617千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の円滑な就農の支援（卒業生及び研修生の就農率75%以上）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 「生産から加工・販売までの一貫した実践教育」の実施により、学生、研修生の経営実践力向上を図るとともに、オープンキャンパスや就農相談会等により学生・研修生の確保を図り、雇用就農を含めた新規就農者の増加につなげる。</p>								
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p>								
区分	項目	事業内容						予算額
農大教育のPRと充実	「農大市、量販店販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した農作物等を消費者と相対で販売する農大市やJA直売所等での販売実習を実施し、生産から販売まで一貫した実践教育を充実強化する（年10回程度）。						942
	「オープンカレッジ（公開講座）」の開催	農業に関わりのあるテーマで著名な講師による特別講義を開催し、産業として自立できるビジネス感覚を養う。併せて、一般県民にも受講していただくことにより、農業大学校の農業教育の取組や農業の魅力をアピールする（年4回）。						
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、県内で活躍する優秀な農家や若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化する（年9回）。						
	6次産業化の推進	食の6次産業化プロデューサー育成講座（別途掲載事業）等の開催を通じて6次産業化の取組を推進する。						
学生・研修生募集活動	オープンキャンパス、就農イメージ相談会の開催	高校生や社会人の農業研修希望者を対象に、それぞれオープンキャンパスを開催し、入学等への動機づけとする。また、就農志向の高校生を対象に就農イメージを醸成することにより進路判断を後押しする。						515
	退職帰農者、IJUターン就農希望者へのPR活動	県外（大阪2回、東京2回）で開催される就農及び定住促進の相談会に参加し、農大の教育研修のPRを強化する。また、産業人材育成センター等とも連携し、雇用就農を含む新規就農の掘り起こしを図る。						
合計							1,457	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
教育費	30,826	25,830	4,996	10,018		8,008	12,800	
トータルコスト	108,687千円（前年度 106,900千円）[正職員：9.8人]							
主な業務内容	学生の講義・演習及び実習、学生募集							
工程表の政策目標（指標）	卒業生（学生）及び研修生の就農率75%以上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

養成課程（2年生専修学校）の学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等、農業大学校教育に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
講義・実習に要する経費等	「産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材育成」を教育目標とし、次の点を基本とする教育を行う。 （1）社会情勢に対応した教育の実施 ・社会情勢に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育に反映させる。 ・外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。 ・農家留学研修や地域貢献活動により、地域や農業現場における現状と課題への認識と担い手としての自覚を促す。 （2）開かれた農業教育の実施 ・高校新卒者だけでなく、社会人特別入学など、幅広い年代に農業教育の門戸を広げ、加えて、一般県民への聴講制度や農業体験研修の機会を設けることにより、県民の農業への理解を深め、農業者の裾野を広げる。	30,311
その他（事務費等）		515
合 計		30,826

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
研修事業費	7,230	7,155	75	3,397		(財産収入等) 3,833																																						
トータルコスト	15,175千円（前年度 15,103千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：1.0人]																																											
主な業務内容	就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営																																											
工程表の政策目標（指標）	卒業生（学生）及び研修生の就農率75%以上																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業の人材育成機関として、社会人の就農希望者等に対する農業の基礎知識・技術習得のための研修や農家に必要な資格取得支援研修を実施するほか、広く一般県民の方に農業や本校が果たす役割を理解してもらうために研修活動を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回数・人員</th> <th>対 象</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スキルアップ研修</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期研修 （12か月間）</td> <td>年2回 計15名程度</td> <td>就農希望者</td> <td>主要就農品目の栽培管理に関する技術習得、経営計画作成</td> </tr> <tr> <td> 短期研修【新設】 （4か月間）</td> <td>年4回 1品目につき5名</td> <td>就農希望者</td> <td>主要野菜4品目（白ねぎ、ブロッコリー、トマト、スイカ）に関する栽培管理の基礎習得</td> </tr> <tr> <td>就農体験研修</td> <td>随時 約10名/年</td> <td>就農希望者等</td> <td>就農に必要な基礎知識、基本技術の体験</td> </tr> <tr> <td>アグリスタートサポート研修</td> <td>年3回 各20名</td> <td>農業研修生</td> <td>農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等</td> </tr> <tr> <td>農業機械研修</td> <td>年3回 10～12名</td> <td>新規就農者等</td> <td>主要機械のメンテナンス及び安全操作・運転技能の習得</td> </tr> <tr> <td>農業体験研修</td> <td>随時 約20回/年</td> <td>児童・生徒</td> <td>農業に対する理解を深めるための農作業体験等</td> </tr> <tr> <td>国際農業技術研修</td> <td>年1～2名 2か月/名</td> <td>外国人研修生</td> <td>日本の農業基礎技術等の習得</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	回数・人員	対 象	内 容	スキルアップ研修				長期研修 （12か月間）	年2回 計15名程度	就農希望者	主要就農品目の栽培管理に関する技術習得、経営計画作成	短期研修【新設】 （4か月間）	年4回 1品目につき5名	就農希望者	主要野菜4品目（白ねぎ、ブロッコリー、トマト、スイカ）に関する栽培管理の基礎習得	就農体験研修	随時 約10名/年	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験	アグリスタートサポート研修	年3回 各20名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等	農業機械研修	年3回 10～12名	新規就農者等	主要機械のメンテナンス及び安全操作・運転技能の習得	農業体験研修	随時 約20回/年	児童・生徒	農業に対する理解を深めるための農作業体験等	国際農業技術研修	年1～2名 2か月/名	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得
区 分	回数・人員	対 象	内 容																																									
スキルアップ研修																																												
長期研修 （12か月間）	年2回 計15名程度	就農希望者	主要就農品目の栽培管理に関する技術習得、経営計画作成																																									
短期研修【新設】 （4か月間）	年4回 1品目につき5名	就農希望者	主要野菜4品目（白ねぎ、ブロッコリー、トマト、スイカ）に関する栽培管理の基礎習得																																									
就農体験研修	随時 約10名/年	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験																																									
アグリスタートサポート研修	年3回 各20名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等																																									
農業機械研修	年3回 10～12名	新規就農者等	主要機械のメンテナンス及び安全操作・運転技能の習得																																									
農業体験研修	随時 約20回/年	児童・生徒	農業に対する理解を深めるための農作業体験等																																									
国際農業技術研修	年1～2名 2か月/名	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得																																									

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場経営費	31,514	31,670	△156			(財産収入) 31,514		
トータルコスト	48,993千円（前年度 49,156千円）[正職員：2.2人]							
主な業務内容	学生が実習を行う各部門の農場運営							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農業技術の実践力を習得するため、学生が実習を行う作物、果樹、野菜、花き、畜産の各コースの農場運営に要する経費である。</p>								
<p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
コース	事業内容							予算額
作物	水稻・大豆及び野菜類の栽培実習を行う農場の運営							1,674
果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営							3,001
野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営							2,960
花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営							2,106
畜産	酪農・肉用牛の飼育実習、飼料作物の栽培実習を行う農場の運営							21,313
共通	各コースに共通する農業機械関係の維持管理							460
合 計							31,514	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
施設整備費	2,024	2,836	△812				2,024	
トータルコスト	2,819千円（前年度 3,631千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	農業機械等の整備							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業大学校として学校教育・研修教育を効果的に進めるための農業機械等を整備する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項 目	種 別	予 算 額
自記温度記録計	新規	292
汎用トレーラー	新規	709
情報処理室パソコン・プリンターリース料	長期継続契約	1,023
合 計		2,024

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代を担う農業人材育成研修事業	(債務負担行為) 2,160 8,730	(債務負担行為) 2,160 9,111	(債務負担行為) 0 △381	0		(受託収入等) 2,384	(債務負担行為) 2,160 6,346	
トータルコスト	17,470千円（前年度 17,854千円）〔正職員：1.1人、非常勤職員：4.0人〕							
主な業務内容	研修運営の全体総括、カリキュラム調整、研修生に対する面談実施（就農に向けたアドバイス実施）、就農相談、制度周知・PR							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の円滑な就農の支援 (1) 研修体制の新規整備と円滑な運営および農業法人等の求人情報収集と関係機関との連携による就農支援の強化 (2) 個別指導の強化による円滑な就農支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、農業大学校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内 容	予算額
アグリチャレンジ科	【商工労働部「職業訓練事業費」計上分】 公共職業訓練（県産業人材育成センター委託訓練）による農業基礎研修コースの運営 ①対象者：農業への従事を目指す離職者等 ②研修期間：4か月 ③募集回数：年3回募集 ④定員：25名/回 ⑤指導体制：訓練指導員2名、委託訓練等推進員1名	(13,380)
先進農家実践研修	先進農家のもとでの農業実践研修 ①対象者：農業の基礎知識、基本技能を有し、独立自営就農を目指す者（原則、県内在住者） ②研修期間：12か月 ③募集回数：年3回募集 ④定員：3名程度/回 ⑤指導体制：研修調整員2名、研修受入農家 ⑥その他 ・研修受入農家に対し、指導謝金（研修生1人当たり月額4万円）を支給 ・農業次世代投資金（準備型）の受給対象研修 ・就農予定地の市町村が中心となり、JA（生産部）、農業改良普及所等関係機関との就農支援（農地確保、中古機械・資材等の確保、就農計画の作成等）に係る役割分担、年間研修計画等について「新規就農サポート計画書」を作成	8,730
合 計		8,730

3 債務負担行為限度額

次世代を担う農業人材育成研修事業補助 2,160千円（31年度）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
農業者経営力養成支援事業	1,271	1,273	△2	635		60	576	
トータルコスト	4,449千円（前年度4,452千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	農業経営の発展強化・拡大を目指す農業経営者を対象に、事業者としての経営力の向上のための研修を開催する。							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の円滑な就農の支援（卒業生及び研修生の就農率75%以上）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業経営の発展強化・拡大を目指す農業経営者を対象に（ビジネス）事業者としてのその経営力の向上を支援するため「農（あぐり）ビジネス研修」を開催する。

また、経営発展の一視点として6次産業化推進のため、「食の6次産業化プロデューサー育成講座」（食Pro. 講座）を開催し、「スーパー農林水産業士育成応援事業」（とっとり農業戦略課主管）における高大連携専門プログラムの一環として実業高校生の受講も受け入れ、若い人材の育成にも活かす。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
とっとり農（あぐり）ビジネス研修	(1) 対象者：農業経営の発展強化・拡大を目指す農業経営者等 (2) 主な研修テーマ ・経営者の心得・流通と生産管理・6次産業化 ・販路開拓とIT活用・人材育成、人事労務管理 ・財務管理・事業計画の作成 (3) 研修形態：講義、演習、視察 (4) 開催時期：11月～1月（予定） (5) 開催日数：11日間（3回／月程度） (6) 募集人数：20名程度	702
食の6次産業化プロデューサー育成講座（食Pro. 講座）	(1) 対象者：6次産業化を経営に取り入れようとする農業経営者、関心のある実業高校生や農大生・研修生 (2) 食Pro. 認定レベル：1及び2 （国家戦略プロフェッショナル検定※） (3) 研修形態：講義、演習、視察 (4) 開催時期：8月～11月（予定） (5) 開催日数：10日間（3回／月） (6) 募集人数：50名程度（高校生を含む）	569
合計		1,271

※国家戦略プロフェッショナル検定

実践キャリア・アップ戦略として、平成24年度にスタートした新成長戦略における「21の国家プロジェクト」のひとつで、実践的な職業能力を評価・認定する制度（キャリア段位制度）。この制度によって、成長分野における人材育成を進めることにより、労働移動を促すもの。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国際的視野を備える 農業人材育成事業	2,557	0	2,557	1,054			1,503	
トータルコスト	5,735千円（前年度 0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	教育カリキュラムにグローバルGAPを導入し、国際感覚を備えた人材育成を図ると共に、本校が実践モデルとなり県下への普及を図る							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>農産物市場のグローバル化が進む中、国際感覚を備えた農業人材の育成を図るため「食の安全」「労働安全」「環境保全」を確保するための国際水準であるグローバルGAPを平成30年度に実践し、認証取得（梨）を目指す。</p> <p>併せて本校が実践モデルとなり、農大に止まらず、認証手順の公開により県下全域への普及を図る。</p>								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
項目	内 容			対象者	予算額			
学生教育支援事業	グローバルGAPの基礎知識、農場内のチェックポイント等について座学や実習をとおして学ぶ。海外視察研修により、農産物流通に係る世界情勢等を学ばせ知見を深める。 （実施回数）10回／年			養成課程1年 全員及び2年 （希望者）	1,707			
グローバルGAP認証取得事業	第三者機関による認証審査の実施 （実施回数）1回／年				598			
設備等整備事業	認証に向けて必要とされる備品、消耗品等を整備する。				252			
合 計					2,557			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	371,732	438,535	△66,803			(諸収入) 264,333	107,399	
トータルコスト	444,032千円(前年度510,862千円) [正職員:9.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:80人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。
また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、農業次世代人材投資資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む) 【助成期間】就農後5年間 【補助事業費上限額】1,200万円(5年間)	認定新規就農者等	121,551	40,517	県 1/3 市町村1/6
農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に資金を交付 (新規就農時45歳未満、最大150万円/年)	市町村、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構等	264,545	264,545	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(農業次世代人材投資資金の給付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付額(月額)】 1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円	認定新規就農者	14,420	9,613	県 2/3 市町村1/3
就農支援事業	・IJUターン及び実家が非農家の新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】3万円/月 ・新規就農者交流会の実施	県	5,786	5,786	—
就農支援資金償還免除事業	県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(平成22年度以降借入の新規採択なし)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	135	135	県 10/10
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内、【交付額】月額10万円	認定農業者等	40,100	26,722	県 2/3 市町村1/3
担い手業務推進事業	担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務、関連する総務関係業務)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	24,414	24,414	県 10/10
合計			470,951	371,732	

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

(単位:人)

年次	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新規自営就農者数	48	39	42	56	62	61
農業法人等就業者数	45	91	80	69	74	80
計	93	130	122	125	136	141

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
林政企画課(内線:7300)
県産材・林産振興課(内線:7307)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	〔債務負担行為〕 241,263 246,749	〔債務負担行為〕 324,510 325,548	〔債務負担行為〕 〔△83,247〕 〔△78,799〕			借入金 750	〔債務負担行為〕 241,263 245,999	
トータルコスト	273,763千円(前年度350,186千円) [正職員:3.4人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:120人/年、林業:60人/年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業・林業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林業分野での雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容(金額は上限額)		助成対象	助成期間	予算額	雇出目標	
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成 研修費:1年目15.8万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:2年目9.7万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:3年目5.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月		農業法人、農業者等	24月 (最大36月)	126,591	100	
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成 研修費:15.67万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月		食品加工業者	12月	15,814	10	
	計					142,405	110	
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成 研修費:1年目16.6万円/月 技術指導経費:4.5万円/月 研修費:2年目16.6万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 防護衣等の整備助成:5万円/人		林業事業体等	最大16月 〔1年目8月〕 〔2年目8月〕	61,456	60	
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 研修費:15.73万円/月等 住居・通勤手当:3.3万円/月		製材工場等の事業者	最大15月 〔トライアル雇用3月を含む〕	24,382	14	
	計					85,838	74	
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成 〔農業〕研修費:1年目15.8万円/月、2年目10.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 〔林業〕研修費:16.6万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 ※農林業以外の産業の従事期間は助成対象外		農林業経営体等	農業 最大24月 林業 最大8月	14,846 3,660	10 5	
	計					18,506	15	
	合計					246,749	199	
3 債務負担行為限度額								
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業補助 241,263千円(平成31年度)								
【参考:水産課(別途再掲)】 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容		助成対象	助成期間	予算額	雇出目標	
水産	漁業就業者確保対策事業	〔漁業研修事業〕 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成		漁協、漁業経営体等	雇用型研修 最大12月 独立型研修 最大36月	(68,943)	(45)	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート 研修支援事業	[債務負担行為] 35,431 51,802	[債務負担行為] 76,022 90,882	[債務負担行為] △40,591 △39,080				[債務負担行為] 35,431 51,802	
トータルコスト	56,569千円 (前年度 95,651千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規自営就農者の確保:80人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、県内での就農を希望するIJUターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者の確保・育成を図る。

また、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成する。

さらに、アグリチャレンジ研修及び先進農家実践研修を受講する研修受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金(準備型)(旧青年就農給付金(準備型))等の生活支援を受けられない研修受講生に交付金を支給する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
鳥取へIJU!アグリスタート研修 支援事業		35,834		
就農希望者雇用研修 支援事業	担い手育 成機構	29,230	県10/10	担い手育成機構が研修生を雇用し、研修 農場で実践的研修を実施するのに必要な 経費を助成
研修指導員設置事業		6,347		研修生受入れ農家が研修を行うための経 費として担い手育成機構が支払う経費を 助成(月額40千円/農家)
集合研修受講等助成 事業		257		担い手育成機構が雇用する研修生に対し、 農業大学校での簿記、農薬等の研修受講 料等を助成
市町村農業公社等就農 研修支援事業	農業公社等	9,168	県10/10	農業公社等が就農希望者を雇用して行う 実践的研修に必要な経費を助成
就農研修交付金事業		6,800		
アグリチャレンジ科 (研修期間4か月)	アグリチ ャレンジ 科及び先 進農家実 践研修の 受講生	4,800	県10/10	公共職業訓練による雇用保険等の給付を 受けられない受講生に対し、交付金を支 給(最大100千円/月)
先進農家実践研修 (研修期間12か月)		2,000		農業次世代人材投資資金(準備型)の給 付を受けられない研修受講生に対し、交 付金を支給(最大100千円/月)
合計		51,802		

3 債務負担行為限度額

鳥取発!アグリスタート研修支援事業補助 35,431千円(平成31~32年度)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 園芸産地継承システムづくり支援事業	6,400	0	6,400				6,400	
トータルコスト	11,167千円 (前年度 0千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務、市町村等との調整							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:80人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

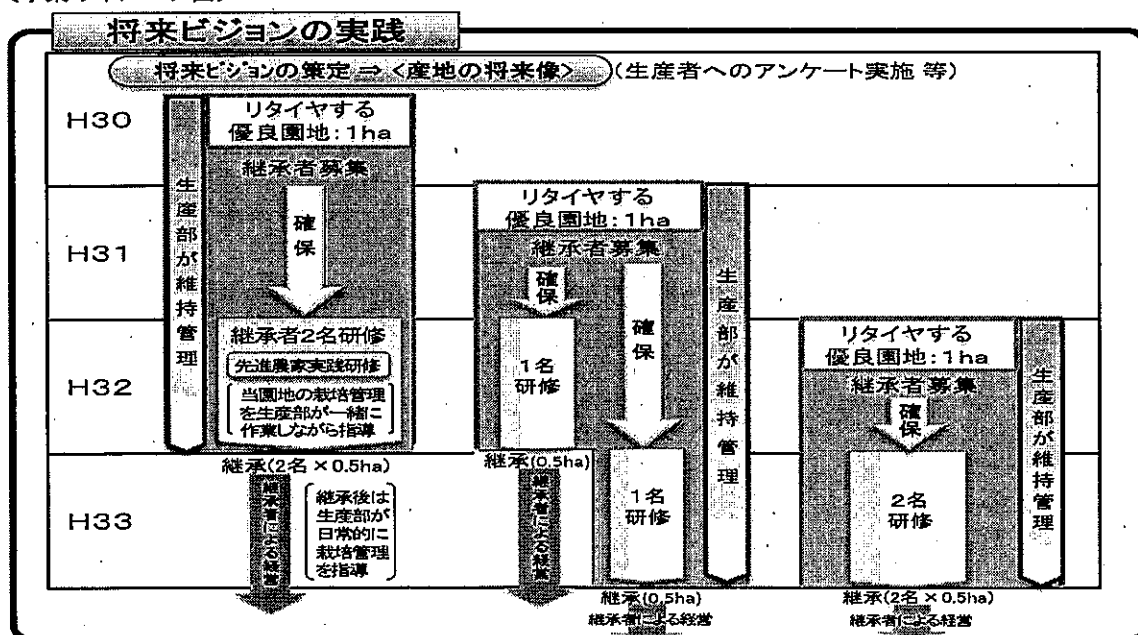
園芸産地を継承する体制づくりを推進するため、産地の農家との話し合いにより人材確保対策や農地・機械等の継承対策等を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って優良園地の維持管理や継承者の育成・確保などを行うJA生産部の取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業内容	実施主体	予算額
将来ビジョンの策定支援	JA生産部が産地の将来像を把握し、次の世代に継承するための後継者受入体制などを記した「将来ビジョン」の作成を支援 [実施地区] 梨:3地区、柿:1地区	JA	-
継承候補優良園地の維持管理支援	JA生産部が行う継承候補優良園地の維持管理体制づくりを支援 (1) 継承候補優良園地の年間維持管理費(農薬・肥料・資材代、労賃等) 補助額(定額): 梨 4,000千円/ha×2.5ha (3地区) 柿 2,000千円/ha×1.0ha (1地区) 負担割合: 県1/2、市町村1/2 (2) 継承者募集経費、先進地調査費 補助額(上限): 200千円/地区×4地区 補助率: 県1/2、市町村1/2 [事業期間] H30~33年度 (新規採択はH32年度までとし、1地区の事業対象期間は最長3年間)	JA	6,400

<事業のイメージ図>



※必要に応じて既存事業を活用

- 機械施設等…就農条件整備事業、産地パワーアップ事業
- 新植・改植…戦略的スーパー園芸団地整備事業等
- 運転資金等…農業次世代人材投資資金等

3 これまでの取組状況、改善点

高齢化等の影響から、リタイヤによって園芸産地の農家戸数や栽培面積は減少し、産地の維持は困難になっている。

産地の維持・発展を図るためには、リタイヤ園地を維持管理し円滑に継承していくことが必要であるが、この管理には多大な経費や労力を要することから、なかなか進んでいない状況である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	32,244	35,210	△2,966				32,244	
トータルコスト	41,778千円(前年度44,748千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化、後継者不足の進む中山間地域等において、集落を単位として農家が共同で農作業の受託や農業用機械の利用等に取り組む集落営農組織は、地域農業を維持するシステムとして有効である。一方、既存の集落営農組織においては、代表者や農業機械の操作・作業者の高齢化や後継者不足等の問題を抱えている。

新たな集落営農の組織化、経営の多角化の取組、集落営農組織の活動に必要な農業用機械等の整備を支援し、地域農業の受け皿となる担い手の育成、農地の有効利用等を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
組織化支援	市町村、地域農業再生協議会等	66	県 2/3 市町村1/3	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費への支援 ・集落営農世話人会の設置 ・集落営農ビジョンの策定 ・集落関係者間の合意形成活動 ・集落営農の規約等の締結 (補助上限額:66千円/地区)
経営多角化支援	集落営農組織	166	県 1/3 市町村1/6	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費への支援 ・高収益品目の新規導入に係る試作 ・直売、契約栽培等の実施に向けた事前調査、商談等 (補助上限額:500千円/組織)
機械施設整備支援	小規模組織支援	20,048	県 1/3 市町村1/6	小規模な集落営農組織が営農を行う際に必要な農業用機械及び附帯施設の導入等にかかる経費への支援 [要件] 集積面積20ha未満 (補助上限額:7,000千円/組織)
	大規模組織支援	11,964	県 1/3 市町村1/6	複数集落を範囲として広域連携を行う等の大規模な集落営農組織が営農を行う際に必要な農業用機械及び附帯施設の導入等にかかる経費への支援 [要件] 集積面積20ha以上 (補助上限額:12,000千円/組織)
合計		32,244		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7528)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アグリビジネス企業参入総合支援事業	14,828	19,410	△4,582				14,828	
トータルコスト	22,773千円 (前年度 27,358千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金事務、セミナー開催、相談業務、制度周知、活動支援とPR							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設業をはじめ農業以外からの企業の円滑な農業参入を推進するため、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
鳥取県企業等農業参入促進支援事業	【経営検討型】 参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修、試験栽培等に対する助成 <補助上限額> 100万円	900	300	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意負担)
	【経営開始・推進型】 参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額(3年間)> 500万円(特認1,500万円) (特認要件) ・新規雇用10人以上 ・補助機械等の耐用年数期間の営農継続	43,583	14,528	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	
合 計		44,483	14,828		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7276)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業法人設立・経営力向上支援事業	21,899	20,964	935	13,920			7,979	
トータルコスト	24,283千円 (前年度 23,348千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	委託契約、補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進む中、地域農業の担い手の経営基盤の強化を図るため、農業経営の安定化を目指す個別農家及び農業集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援し、地域農業の持続的な発展を図る。

なお、国においては、農業の競争力を強化する観点から、平成35年度までに今後10年間で全農地面積の8割を担い手に集積させるとともに、法人経営体を平成22年比4倍の5万法人とすることを目標としている。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容		予算額	
(1) 委託事業	委託先			
法人設立研修事業	鳥取県農業会議	法人化を目指す認定農業者、人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者(以下「農業者」という。)及び集落営農組織に対して、法人設立に関する基礎知識の研修を実施する。	2,170	
法人設立スペシャリスト派遣事業		法人化を目指す農業者及び集落営農組織等に対して、経営の実態に応じて法人設立から設立後初期段階までの助言を行う会計士等の専門家を派遣する。	660	
法人設立支援事業		農業者が法人化する場合に、定款作成及び登記等の費用として、定額40万円を助成する。 ※集落営農組織が法人化する場合は、②の国の「集落営農法人化支援事業」を活用。	3,200	
法人設立後フォローアップ事業		法人設立後3年までの法人に対するサポートとして特に困難とされる税務申告等の疑問点に関する相談窓口を設置する。	240	
法人経営安定化支援事業		経営の改革、発展を目指す法人の組織運営や経営の改善について、会計士等の専門家による相談・助言やコンサルティングを実施する。	768	
スペシャリスト等を対象とした農業関係研修会開催		農業法人にアドバイスができる人材の養成、確保につなげるための税理士等専門家への農業施策や農業経営に関する研修を実施する。	380	
農業経営法人化相談窓口設置事業		農業経営の法人化を目指す農業者及び集落営農組織等の相談に対応するための窓口を設置し、アドバイザーによる相談活動を実施する。	3,125	
消費税			-	421
小計			10,964	
(2) 補助事業	実施主体	事業内容	補助率	
農業経営相談所設置事業	鳥取県農業会議	関係機関が連携して農業者の経営相談を行う体制を整備し、法人化等を推進する。	国10/10	5,335
集落営農法人化支援事業	集落営農組織等	農業経営相談所を通じて設立した以下の組織に対し補助金を交付する。 ア 集落営農組織、複数の農業者が法人化した場合に、定款作成、登記等の費用として、定額40万円を交付する。 イ 法人化を前提にした集落営農組織を組織化した場合に、設立準備会等の費用として定額20万円を交付する。	国10/10	5,600
小計				10,935
合計				21,899

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成支援事業	14,000	36,080	△22,080	14,000				
トータルコスト	19,562千円 (前年度 41,644千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国・市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等が行う農業用施設・機械等の整備、農地条件等の不利な地域で意欲のある集落営農組織、農業生産法人等が行う共同利用施設・機械等の整備に係る経費を助成し、担い手、集落営農組織等の経営発展を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 融資主体型補助事業	人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体等が、金融機関から融資を受けて、農産物の生産、加工、流通等のための施設・機械等を整備する場合の融資残額に対して助成する。	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	32,420	9,000	総事業費の3/10又は融資額のいずれか低い額(上限3,000千円)
(2) 条件不利地域補助型支援事業	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等を助成する。	集落営農組織、農業生産法人等	15,000	5,000	国1/2(ただし、農業用機械は1/3)(上限40,000千円)
合計			47,420	14,000	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	4,861	6,391	△1,530				4,861	
トータルコスト	27,107千円 (前年度 28,645千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整事務 ・許認可等事務(申請書の受理、審査、許可等) 等 								

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

4目 経営構造対策事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営構造対策事業	8,000	8,000	0			(諸収入) 8,000		
トータルコスト	11,178千円 (前年度 11,179千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金返還事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>過去に国庫補助事業(経営構造対策事業等)で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業区分		事業内容					予算額	
補助金返還		過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)					8,000	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

5目 農業金融対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業近代化資金等 利子補給事業	[債務負担行為] 73,989 125,163	[債務負担行為] 73,581 188,520	[債務負担行為] 408 △63,357			(諸収入) 111,964	[債務負担行為] 73,989 13,199	
トータルコスト	132,314千円 (前年度 197,263千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	利子補給率・補助率	利子補給対象 融資残高 [H30年度新規 融資枠内数]	予算額	負担割合	
農業近代化資金利子補給金	1.30% ※	1,389,476 [550,000]	7,926	県10/10	
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.30% ※	161,995 [50,000]	1,414		
農業経営基盤強化資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.05~0.16%	1,122,573 [0]	2,021	県 1/2 市町村1/2	
農家が取り組む6次産業化推進利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乗せ利子補給)	末端貸付利率を0% に引き下げる(補助 率は0.9%を上限)	100,000 [100,000]	68	県 1/2 市町村1/2	
鳥取県雪害農業施設等 復旧支援資金	利子補給補助金	末端貸付利率を0% に引き下げる(貸付 後6年間)	1,560 [0]	460	県 1/2 市町村1/2
	保証料補助金			1,000	県10/10
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	-	111,755	県10/10	
農業指導金融等推進事業	-	-	519	-	
合計			125,163		

※ 貸付時の金利が最終償還まで適用される固定金利で、金利は毎月改定されており、利子補給率も変動する。

3 債務負担行為限度額

農業近代化資金等利子補給 73,989千円 (平成31~50年度)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

5目 農業金融対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
県農業信用基金協会 出捐事業	10	10	0				10																
トータルコスト	805千円 (前年度805千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	県農業信用基金協会の監督・指導、協会への出資・出捐																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。</p> <p>なお、出捐は、当該年度末に必要な特別準備金積立額に対して行うため、毎年度2月補正で対応する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○特別準備金の負担割合</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>県</th> <th>協会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金</td> <td>就農支援資金 青年等就農資金</td> <td>3/3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農業近代化資金 他6資金</td> <td>2/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>求償権償却引当金</td> <td>全12資金</td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table>									区分		県	協会	保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金	就農支援資金 青年等就農資金	3/3	—	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3	求償権償却引当金	全12資金	1/3	2/3
区分		県	協会																				
保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金	就農支援資金 青年等就農資金	3/3	—																				
	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3																				
求償権償却引当金	全12資金	1/3	2/3																				
鳥取県就農支援資金 貸付事業特別会計繰 出金	162	517	△355				162																
トータルコスト	957千円 (前年度 1,312千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	就農支援資金貸付事業特別会計への繰出金支出、繰出金の管理及び繰戻金の収納																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>認定就農者が就農初期に導入する農業機械等の整備費等を貸付ける就農支援資金(無利子)の貸付に要する事務経費の県負担額を特別会計に繰り出す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>業務費充当 162千円(融資機関への就農支援資金貸付事務費補助金等)</p>																							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	132,069	132,542	△473	93,783		6	38,280	
トータルコスト	149,548千円(前年度150,028千円) [正職員:2.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費	担い手育成機構	114,729	国7/10 県3/10	担い手育成機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(人件費、非常勤職員賃金、事務費、市町村への委託費等)
借受農地管理等事業		12,500		担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借り受け、担い手に貸し付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成 ※国の補助率は、機構の農地の貸付率に同じ、事業費の6.5~20%が加算される。
県推進事務費	県	3,829		事業推進に係る県事務費
基盤強化法特例事業				
業務費、業務推進事業費	担い手育成機構	1,011	国6/10 県4/10他	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
合計		132,069		

3 債務負担行為限度額

公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の公益社団法人全国農地保有合理化協会借入金に対する損失補償

4 これまでの取組状況、改善点

- 担い手育成機構は、農業及び農村の担い手育成と農地利用調整業務に携わる専門機関として、関係機関と連携しながら地域課題の解決支援を行ってきており、平成26年度からは、本県の農地中間管理機構として担い手への農地集積・集約化等を進め、担い手農家の経営発展、地域農業の継続により一層の重要な役割を果たしている。
- 農地の利用調整(農地中間管理事業等の実施)では、市町村、農業委員会など関係機関が一体となった推進活動の結果、平成28年度実績では担い手育成機構が転貸した面積が744ha、そのうち新たな集積面積が388haで、目標面積対比では全国3位となり、一定の成果があった。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	509,888	480,836	29,052	498,549			11,339	
トータルコスト	538,490千円 (前年度 509,449千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が行う人・農地プランの見直しを支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
人・農地プラン見直し事業				
市町村推進事業	市町村	2,236	国1/2	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を定める「人・農地プラン」の見直しに要する経費の支援
県推進事業	県	200	国1/2	市町村の「人・農地プラン」見直しの支援経費
農業委員会費				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	53,035	国定額	農業委員会委員の手当、職員設置費等に要する経費の支援
		234,643	国10/10	農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ支給する報酬又は手当に要する経費の支援
		29,669	国10/10	農地の利用関係調整や農地台帳の整備、農地の有効活用に関する活動等に要する経費の支援
農業会議補助金	鳥取県農業会議	10,606	国定額	職員手当、職員設置費等に要する経費の支援
		11,239	県10/10	農業委員及び事務局職員の資質向上のための取組や活動支援及び農業会議の運営に要する経費の支援
		13,130	国10/10	農業委員会事務の効率的かつ効果的な実施に対する支援、農地情報の整理等に要する経費の支援
機構集積協力金交付事業				
地域集積協力金	市町村	151,500	国10/10	地域の話合いにより、まとめて担い手育成機構に農地を貸し付けた地域への支援
経営転換協力金				担い手への農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援
耕作者集積協力金				担い手育成機構が借り受けている農地に隣接した農地を貸し付けた耕作者等への支援
市町村推進事務費				事業推進のために必要な事務費の支援
合計		509,888		

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度に全ての市町村において人・農地プランが作成され、現在は、プランの中心経営体(地域の担い手)の追加等で年1回程度の更新が行われており、市町村をはじめ農業委員会、担い手育成機構や県地方機関が話し合いの支援を行っている。
- 平成26年度には農地中間管理事業がスタートし、担い手への農地集積を進めるため、地域での話し合いにより、まとめて担い手育成機構に農地を貸し付けた地域等に機構集積協力金が交付される事業も実施している。
- 平成28年度から人・農地プランの見直しを図るため、各市町村に推進チームを立ち上げて、重点推進集落を決めて取り組んでいる。
- 農業委員会法改正により、各市町村に農地利用最適化推進委員が設置(平成28年度2町、平成29年度15市町村)され、地域の農地利用の最適化に向けた取組が始まった。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国有農地等管理費	13,787	10,789	2,998	13,775		(諸収入) 12		
トータルコスト	20,938千円 (前年度 17,942千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 国有農地等の適正な管理を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	区分	実施主体	予算額	負担割合	事業内容			
	人件費	県 (国委託)	5,384	国10/10等	自作農財産管理人(2名)の経費			
	委託料		7,000		土地測量、境界確定、雑木伐採等			
	事務費		948		国有農地管理に要する事務経費			
	国有農地等管理処分 事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	455		国有農地管理に市町村が要する事務経費			
	合計		13,787					
農地利用調整事務費	152	300	△148	152				
トータルコスト	2,536千円 (前年度 2,684千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	国との調整、交付金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農地法等の適正な運用を図るための指導等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	区分	実施主体	予算額	負担割合	事業内容			
	農地関係等事務費	県	152	国10/10	市町村等指導事務費 農地事務担当者研修会 等			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課 (内線: 7321)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水保全課 管理運営費	21,715	29,304	△7,589				21,715	
トータルコスト	25,688千円 (前年度 33,278千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	管理運営、連絡調整							
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明 農地・水保全課の運営に要する経費である。								
土地改良区基盤 強化支援事業	11,334	14,561	△3,227	5,645		(諸収入) 111	5,578	
トータルコスト	45,498千円 (前年度 48,738千円) [正職員: 4.3人、非常勤職員: 1.1人]							
主な業務内容	県土連への運営費支援、補助金事務、研修会開催など							
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、鳥取県土地改良事業団体連合会の運営費に対する助成等を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 水土保全強化対策事業 8,468千円								
補助対象			実施主体		助成額・補助率			
鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費			鳥取県土地改良事業団体連合会		県助成額 8,468千円 補助率 国1/2、県1/4、(県土連1/4)			
【管理指導センター】								
・土地改良施設の診断、管理指導								
・施設管理、組織運営等に関する法律相談業務								
・会計処理に関する相談業務								
【換地センター】								
・換地技術者の養成(研修会の実施等)								
・換地業務の指導								
(2) 土地改良区等運営指導事業(県) 2,758千円								
・土地改良区役職員を対象にした研修会を年2回開催する。								
・会計の専門知識を有する非常勤職員1名を農地・水保全課に継続配置し、土地改良区に対する検査指導体制を強化する。								
(3) 農業水利施設ストックマネジメント推進事業(県) 108千円								
・ストックマネジメントの知識・技術を習得するため、施設管理者向けの研修会を開催する。								
3 これまでの取組状況、改善点								
・平成24年度から、不祥事の未然防止を目的とした土地改良区役職員向けの研修会を、県と鳥取県土地改良事業団体連合会との共催で年2回程度実施している。								
・平成25年度から、会計知識を有する検査員(非常勤)1名を県に、会計相談・監査指導業務を行う指導員1名を県土連にそれぞれ配置し、土地改良区に対する指導体制を強化した。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7321)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良法法手続関係業務	1,251	620	631				1,251	
トータルコスト	28,264千円 (前年度 27,643千円) [正職員:3.4人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	土地改良事業の認可・決定、換地計画の認可・決定、換地処分							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容 土地改良事業計画の適否決定に際し、専門的知識を有する技術者に調査を委嘱する経費である。</p>								
土地改良負担金総合償還対策事業	1,452	2,092	△640			(諸収入) 30	1,422	
トータルコスト	3,041千円 (前年度 3,682千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	利子補給事務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 土地改良事業の地元負担金の軽減を図るために、土地改良区等が負担金について融資機関から借入を行う場合の借入利子に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容 土地改良事業の地元負担金の償還総額が増えないよう平準化を図るため、土地改良区等が融資機関から平準化資金を借入れ、土地改良事業の償還金の一部に充当する場合に、平準化資金の利子を助成する。</p>								
(単位:千円)								
区分	予算額	地区数	対象事業					
国事業	1,391	16	土地改良事業(公共事業)で平成2~6年度までに認定されたもの。					
単県事業	61	2	土地改良事業(国事業対象を除く)で平成2~6年度までに認定されたもの。					
合計	1,452	18						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線：7336)

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良施設維持 管理適正化事業	5,040	4,500	540				5,040	
トータルコスト	8,218千円 (前年度 7,679千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、拠出額の承認、各種照会等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るため、土地改良区等が定期的実施する土地改良施設の整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等に対して支援する。

(単位：千円)

加入年度	実施主体	事業期間(年度)	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助額
H26	大鴨土地改良区外4	H26~H30	21,600	30%	6,480	1,296
H27	上北条土地改良区外2	H27~H31	10,500		3,150	630
H28	北条水系土地改良区外1	H28~H32	8,200		2,460	492
H29	北条砂丘土地改良区外2	H29~H33	13,700		4,110	822
H30	大井手土地改良区外4	H30~H34	30,000		9,000	1,800
平成30年度予算額						5,040

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
国土調査事業	708,251	764,389	△56,138	471,293		6	236,952	
トータルコスト	719,374千円 (前年度 775,516千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	事業計画、補助金事務、検査・認証事務、指導相談事務、推進事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	実施主体	補助率	内 容
地籍調査事業	705,508	市町	国 1/2 県 1/4 (市町1/4)	地籍調査事業の実施市町への補助金
	1,912 (国1/2,県1/2)	県	-	市町に対する指導事務費 (非常勤職員の人件費等)
	816 (単県)	県	-	
全国国土調査協会負担金	15	県	-	全国国土調査協会(国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体)への負担金
合計	708,251			

(参 考)

県内市町村の地籍調査事業実施状況	
実 施 中	4市13町
調 査 完 了	1町1村(北栄町・日吉津村)
合 計	19市町村

地籍調査の進捗率=調査実施済面積(km²)÷要調査面積(km²)

年 度	全国平均	鳥取県
平成25年度	51%	25.5%
平成26年度	51%	26.8%
平成27年度	51%	28.3%
平成28年度	52%	29.6%
平成29年度(見込み)	52%	31.9%

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	148	50	98				148	
トータルコスト	943千円(前年度845千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画、負担金事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域において、公共工事の工期短縮や測量経費の節減を図るため、市町村が公共工事に先行して地籍調査を実施する場合に、その推進経費を支援する。

2 主な事業内容

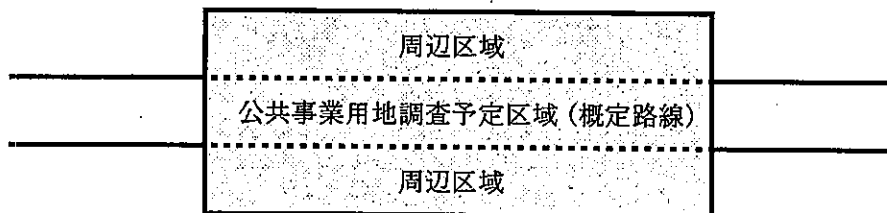
公共事業用地調査予定区域と一体的に地籍調査を行う場合、地籍調査費の5%相当分を推進経費として支援する。

事業地区: 1地区

社会資本整備総合交付金(通常砂防) 江浪谷川(若桜町)

(参考)

先行地籍調査区域(5%)



実施主体	算定基準額	負担率
市町村	公共工事の用地調査予定区域と一体的に行う地籍調査の区域	5%

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7336）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	17,712	18,999	△1,287			(財産収入等) 17,712		
トータルコスト	36,780千円（前年度 38,074千円） [正職員：2.4人]							
主な業務内容	補助金事務、支出団体との連絡調整、基金管理事務、国報告・調整事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金を活用し、協働活動により農業生産基盤を保全する取組の普及・啓発を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項 目	内 容	予算額
とっとり農山村資源保全活動推進事業	農地や農業用水路等の維持管理が困難となってきた集落の増加に対応するため、県や市町村を越えた広域的なボランティアの人材派遣が可能となるよう、ボランティア派遣を行う事務局業務を、NPO等に委託する。（県東部、中部、西部の3地区）	10,915
共生の里推進加速化事業	企業と農山村集落が協定を締結し、企業・集落双方にメリットがある農地等の保全活動や営農支援、6次産業化などの取組を行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～3年目：600千円/地区 4～5年目：300千円/地区	5,200
むら・まち支え合い共生促進事業	県下4市の町内会や地区公民館と農山村集落が協定を締結し、農地等の保全活動を協働で行うとともに、農作業体験・農村体験などの交流を行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～2年目：390千円/地区 3年目：195千円/地区	1,170
委員会開催費	今後の農山村ボランティア、とっとり共生の里等の事業推進への反映、改善等を行う第三者委員会を開催するための経費。	86
県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費	341
合 計		17,712

3 これまでの取組状況、改善点

- ・とっとり農山村資源保全活動推進事業は、一般ボランティアを中山間集落に派遣することで、中山間地域の農地等の地域資源が保全され、農業・農村の維持、継続に役立っている。
- ・とっとり共生の里は、事業の周知が広がり、取組地区が拡大している。

【とっとり共生の里実施状況】

事業名	地区数	地区名
共生の里促進加速化事業	10地区	余戸地区[鳥取市佐治町]、小船地区[若桜町]、五月田地区[智頭町]、菅福地区[日野町]、船岡地区[八頭町]、御机地区[江府町]、東小鹿地区[三朝町]、宮田地区[日南町]、会下地区[鳥取市気高町]、東郷地区[鳥取市]
むら・まち支え合い共生促進事業	6地区	屋住地区[鳥取市用瀬町]、河本地区[鳥取市佐治町]、福園地区[鳥取市佐治町]、日光地区[伯耆町]、あいみ富有の里地区[南部町]、南さいはく地区[南部町]

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7334）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	854,295	899,084	△44,789	579,024			275,271	
トータルコスト	886,870千円（前年度931,671千円）〔正職員：4.1人、非常勤職員：0.1人〕							
主な業務内容	第三者委員会運営、補助金交付事務、各種調査業務							
工程表の政策目標(指標)	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 (平成35年度末：県内の農振農用地面積の60%の取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
農地維持支払	農業者等が行う法面の草刈りや水路の泥上げ等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田3,000円 畑2,000円	市町村	334,375	国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)
資源向上支払	【共同活動】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の軽微な補修や環境保全活動（植栽、ピオトップ整備）等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田2,400円 畑1,440円	市町村	138,750	国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)
	【施設の長寿命化】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の更新整備や農道舗装等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田4,400円 畑2,000円	市町村	351,187	
小計			489,937	
推進交付金	[市町村事業] 協定の審査・締結及び履行確認	市町村	10,963	国 10/10
	[地域協議会事業] 活動組織に対する普及推進指導、及び県・市町村の事務支援	地域協議会	18,200	
	[県事業] 第三者委員会の運営	県	320	
小計			29,483	
広域組織化支援	[県事業] 複数集落による組織広域化を図るための話し合い等の経費を支援する。	市町村	500	県 1/2 (市町村1/2)
合計			854,295	

(参考)農地維持支払の実施状況

区分	平成28年度			平成29年度			増減		
	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)
農地維持支払	753	15,606	48	714	15,772	50	△39	166	2

※カバー率は、農振農用地面積に対する取組面積の割合である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7336)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	842,492	841,487	1,005	554,942			287,550	
トータルコスト	862,355千円 (前年度 861,357千円) [正職員: 2.5人、非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	制度周知、審査会業務、補助金交付事務、各種調査事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。

【第4期対策の事業期間 平成27年度～平成31年度(5年間)】

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
直接支払交付金	市町村との協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、協定農用地面積に応じて、市町村が交付金を交付する。	市町村	829,914	国1/2 県1/4 (市町村1/4) (※)
直接支払推進交付金	市町村及び県推進事務費			
	[市町村事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	12,278	国10/10
	[県事業] 第三者委員会の開催、市町村への指導等	県	300	国1/2 県1/2
	小計		12,578	
	合計		842,492	

※知事特認地域における負担割合は、国1/3、県1/3、市町村1/3

3 これまでの取組状況、改善点

【第4期対策における国が行った事業制度の主な見直し状況】

(1) 平成27年度 法制化され、予算措置による事業実施から法に基づく恒久制度へ見直し
〈加算措置〉

- ・複数集落が広域の協定を締結すると、協定農用地全体に加算
- ・小規模・高齢化集落の農用地を取り込むと、新たな農用地面積に加算
- ・棚田など耕作条件の厳しい超急傾斜地の保全や、有効活用に取り組むと該当農用地面積に加算

(2) 平成28年度 協定面積が15ha以上又は集落連携・機能維持加算を受けている集落協定が集落戦略を策定すれば、耕作放棄地が発生しても当該農地のみを遡及返還にとどめるように返還要件を緩和。

【中山間地域等直接支払の実施状況】

	実施市町村数	協定数	交付面積(ha)	交付額(千円)
平成27年度	17	635	7,728	1,085,417
平成28年度	17	635	7,810	1,096,825
平成29年度 (見込)	17	636	7,872	1,105,963

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7336)
(単位: 千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支払対策事業	25,901	31,873	△5,972	17,549			8,352	
トータルコスト	35,435千円 (前年度 41,411千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	制度周知、計画書審査、交付金の交付、実施確認、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して支援を行い、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
環境保全型農業直接支払交付金 (平成27～31年度)	<p>農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。</p> <p>【交付対象となる営農活動】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象取組</th> <th>支援単価 (円/10a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑肥の作付け</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>堆肥の施用</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>有機農業の取組 (うち、そば等雑穀、飼料作物)</td> <td>8,000 (3,000)</td> </tr> <tr> <td>リビングマルチの実施</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>草生栽培の実施</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>冬期湛水管理</td> <td>8,000 ～4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>*支援単価は国と県と市町村の合計</p>	対象取組	支援単価 (円/10a)	緑肥の作付け	8,000	堆肥の施用	4,400	有機農業の取組 (うち、そば等雑穀、飼料作物)	8,000 (3,000)	リビングマルチの実施	8,000	草生栽培の実施	5,000	冬期湛水管理	8,000 ～4,000	市町村	33,404	25,053	国1/2 県1/4 (市町村1/4)
対象取組	支援単価 (円/10a)																		
緑肥の作付け	8,000																		
堆肥の施用	4,400																		
有機農業の取組 (うち、そば等雑穀、飼料作物)	8,000 (3,000)																		
リビングマルチの実施	8,000																		
草生栽培の実施	5,000																		
冬期湛水管理	8,000 ～4,000																		
県事務費	制度の周知や交付金の交付事務等	県	30	30	国10/10														
市町村事務費	各種申請書や実施状況の確認事務等	市町村	818	818	国10/10														
合計			34,252	25,901															

<参考>

【環境保全型農業直接支払の実施状況】

	実施市町村数	取組件数	実施面積(ha)	交付金額(千円)
平成27年度	15	43	373	24,527
平成28年度	15	45	437	28,962
平成29年度 (見込)	15	46	499	29,800

※境港市、智頭町、日吉津村、伯耆町を除く15市町で実施されている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7323）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
米川水利用調整事業	10,610	10,850	△240	7,065			3,545	
トータルコスト	30,473千円（前年度 30,720千円） [正職員：2.5人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	国や市等との調整、地元への技術支援、補助金事務等							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海淡水化事業の中止に伴い、米川の水を弓浜半島地域の農業用水として有効利用するため、米川土地改良区が行っている米川用水路の管理体制整備に対して支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	実施主体	予算額	内容
国営造成施設管理事業 （事業期間：平成22年度～平成34年度）	県	50	米川の管理体制、管理方法を定める管理体制整備計画を策定する。（国1/2、県1/2）
	市	10,560	米川の水利用の現状（上流優先取水）を見直し、下流域の農業用水不足が緩和できるよう各取水口からの適正取水定着に向けて、米川土地改良区が取り組んでいる米川の管理体制整備に対して支援を行う。（補助率：国1/2、県1/4、市1/4）
合計		10,610	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・米川本線の整備や干拓地への送水施設が完成し、平成24年度から干拓地への送水が開始されている。
- ・現在、各取水口からの適正取水を定着させるため、米川土地改良区の理事が現地パトロール等を行いながら、関係農家に適正取水の周知徹底を図っている。
- ・平成26年6月、米川土地改良区と新開川土地改良区が合併し、新開川用水路についても米川用水路の支線水路として位置付けられたことから、農業用水を一元的に管理し、弓浜半島全域での効率的な水利用が可能となった。
- ・従来、米川土地改良区は非かんがい期の通水を行っていなかったが、平成26年度から非かんがい期の試験通水を行っており、営農者や市民の反応を見ながら、引き続き年間通水について検討中である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7323)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓農地開発事業	14,311	14,108	203	7,396			6,915	
トータルコスト	20,667千円 (前年度 20,466千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	国や市町等との調整、地元への技術支援、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営大山山麓総合農地開発事業に係る基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	実施主体	予算額	内容
基幹水利施設管理事業 (平成15年度～)	市・町	10,410	下蚊屋ダムの公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率: 国3/10、県3.5/10、市町3.5/10)
国営造成施設管理事業 (平成22年度～平成34年度)	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (国1/2、県1/2)
	市・町	3,851	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、大山山麓地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援する。 (補助率: 国1/2、県1/4、市町1/4)
合計		14,311	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7323）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東伯かんがい排水事業	124,316	178,161	△53,845	23,134			101,182	
トータルコスト	132,261千円（前年度 186,109千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	国や町等との調整、地元への技術支援、補助金事務、県負担金の支払い事務等							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営東伯かんがい排水事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	実施主体	予算額	内容
事業負担金	県	78,208	平成17年度から平成18年度に実施した国営事業に係る事業負担金である。 （償還期間：～平成31年度）
基幹水利施設管理事業 （平成19年度～）	町	37,028	西高尾ダム、小田股ダム、船上山ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 （補助率：国3/10、県3.5/10、町3.5/10）
国営造成施設管理事業 （平成22年度～平成34年度）	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 （国1/2、県1/2）
	町	9,030	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、東伯地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援する。 （補助率：国1/2、県1/4、町1/4）
合計		124,316	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7323）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	5,935	6,647	△712			(財産収入) 4,561	1,374	
トータルコスト	17,058千円（前年度 17,774千円） [正職員：1.4人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関、農家との連絡調整、委託費事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海干拓農地のうち、県有農地27.1haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下、「担い手育成機構」という。）に委託することにより、干拓地営農の振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
干拓農地利活用促進	-	・県有農地を含む干拓農地全体について、利活用を積極的に促進し、干拓地営農の振興を図る。なお、経費は農地中間管理事業で対応する。
県有農地の維持管理	2,405	【委託先：担い手育成機構】 ・借受者からの相談対応 ・スプリンクラー等の補修、未貸付地の耕うん、草刈等
県有農地負担金	3,530	【支払先：米川土地改良区】 ・県有農地にかかる土地改良区への水利費負担金
合計	5,935	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国営中海土地改良事業は、昭和38年度の事業着手から半世紀を経て平成25年度に事業完了した。
- ・中海干拓農地214haは、売渡価格が近傍農地の実勢価格と乖離していることや現下の厳しい農業情勢により、平成18年度から平成23年度まで売渡実績がなかった。
- ・このため、干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に生産振興、担い手確保、農地流動化に取り組み、干拓地の営農振興を図るため、平成24年8月に担い手育成機構から農地を買い戻した。（24.8ha（弓浜工区13.3ha、彦名工区11.5ha））
- ・さらに、平成25年度末に国から引き渡しを受けた暫定ため池跡農地（7.8ha（弓浜工区5.1ha、彦名工区2.7ha））についても、県が地力増進等を行い、平成27年度末に売渡が可能となっている。
- ・県ではこれまで5回、県有農地について売渡公募を行い、5.5ha（弓浜工区1.7ha、彦名工区3.8ha）が売渡し出来たところである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7326）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤 交付金	205,000	205,000	0				205,000	
トータルコスト	221,685千円（前年度 221,691千円） [正職員：2.1人]							
主な業務内容	予算管理、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修等に要する経費を市町村に交付する。また、近年多発する豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・土地改良施設の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。

2 主な事業内容

(1) 対象事業

国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の①～③の事業

①農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修

農業用排水施設整備（ため池整備含む）、農道整備、ほ場整備、農用地の改良又は保全（暗渠排水、土壌改良など）

②林道整備に係る新設、改良及び補修

③山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置

(2) 補助率

<通常基盤整備>

全体事業費の1/2以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費（※）の1/2以内とする。

①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合

②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合

<災害復旧>

市町村事業費の1/2以内とする。

※市町村事業費＝全体事業費－農家負担分

(3) 予算区分

（単位：千円）

項目	内容	予算額
通常基盤 整備	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費について補助する。	185,000
災害復旧	国の補助事業要件に該当する災害が発生した地域において、国の補助や起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の災害復旧について補助する。	20,000
合 計		205,000

(4) 実施主体

市町村等

(5) 配分方法

①通常基盤整備の年度予算の9割を、最低保証額として年度当初に配分

②残りの1割は緊急性、有効性等を勘案し、調整交付額として年度中途に配分

③災害復旧は、その年度に発生した災害復旧を対象に配分

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年度に農家負担の軽減と事業の計画的な実施を図るため、本交付金を創設した。
- ・平成26年度から小規模な災害復旧を対象に災害復旧予算（別枠）を設けた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7334）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	7,000	7,000	0	6,000			1,000	
トータルコスト	11,767千円（前年度 11,769千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	現地調査、内容診断、補助金事務、技術検討							
工程表の政策目標指標	農林業への多様な自然エネルギー導入を支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農村地域や農業生産の場において、再生可能エネルギーの導入を通して地域活性化や農業振興を図っていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 太陽光発電施設等導入検討支援</p> <p>土地改良区等が太陽光発電施設等導入を検討するにあたり、鳥取県土地改良事業団体連合会が行う適地調査や採算性検討調査等に支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：鳥取県土地改良事業団体連合会 ・補助率：補助率 10/10（国） ・対象経費：太陽光発電施設等導入に関する適地調査や採算性検討、協議・手続支援に要する費用 ・地区数：4地区 <p>(2) 太陽光発電施設導入補助</p> <p>太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：土地改良区、JA、農村集落等組織 ・補助率：補助率 1/10（市町村と同額で上限1,000千円） ・対象経費：太陽光発電施設の導入に要する費用 ・地区数：1地区 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7336）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業 基礎調査	766	828	△62	150			616	
トータルコスト	7,917千円（前年度7,981千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	調査業務、調査とりまとめ、市町村等関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、経済効果等を調査するとともに、関係機関との調整や意見交換等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを調査する。（国10/10）	100
農業水利基本調査	農業用水の合理的使用・確保に資するよう、水利権等の水利利用の実態を把握する。（国10/10）	50
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。（県）	594
特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金（県）	2
全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費（県）	20
【廃止】農業農村整備事業設計計画研修	近年頻繁に改訂されている農業農村整備事業に係る設計計画基準等の着眼点や内容、実践的な演習について、学識経験者を講師として研修会を開催する。（県）	-
合計		766

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地水・保全課（内線：7336）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
荒廃農地等利活用促進事業	15,572	57,492	△41,920	10,149			5,423	
トータルコスト	22,723千円（前年度 64,645千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	補助金事務、国との調整等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者や農業者組織等が、荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開するために行う、再生作業、土壌改良、営農定着、施設等の整備に対して助成する。

2 主な事業内容

区分	国事業	県事業																					
事業名	荒廃農地等利活用促進交付金	荒廃農地等利活用促進事業																					
実施主体	認定農業者、認定新規就農者、市町村基本構想水準到達者、集落営農組織等																						
補助対象事業	総事業費が200万円未満/件で、再生農地で5年間以上の耕作を要件とする。																						
再生利用活動	(1) 再生作業（障害物除去、深耕、整地等）に対し助成 [助成内容]：定額（5万円/10a） 重機等を用いる場合：補助率1/2 (2) 遊休農地発生防止に係る再生作業（草木の刈払等）に助成 [助成内容]：定額（2万円/10a） (3) 土壌改良（肥料、有機質資材の投入、緑肥作物の栽培等）及び営農定着（営農資機材等の調達・導入作物の絞込等）に対し助成 [助成内容]：定額（2.5万円/10a）	○国事業の補助残部分の支援 再生事業について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成（左の(2)(3)に要する経費は対象外） ○県単独の支援 国事業の対象から除外される再生作業（10a当たりの事業費が10万円未満）について、事業費を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成（左の(2)(3)に要する経費は対象外）																					
施設等補完整備	○用排水施設等の基盤整備、農業体験施設及び農業用機械・施設の整備に対し助成 [助成内容]：補助率1/2	○国事業の補助残部分の支援 基盤整備及び農業体験施設（休憩施設や農機具収納施設等簡易で必要最小限のものに限る）について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成																					
事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施市町</th> <th>再生面積</th> <th>総事業費</th> <th>国交付金</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国事業</td> <td>8市町</td> <td>12ha</td> <td>20,050千円</td> <td>10,149千円</td> <td>4,824千円</td> </tr> <tr> <td>県事業</td> <td>2市町</td> <td>1ha</td> <td>1,298千円</td> <td>-</td> <td>599千円</td> </tr> </tbody> </table>						実施市町	再生面積	総事業費	国交付金	県補助金	国事業	8市町	12ha	20,050千円	10,149千円	4,824千円	県事業	2市町	1ha	1,298千円	-	599千円
	実施市町	再生面積	総事業費	国交付金	県補助金																		
国事業	8市町	12ha	20,050千円	10,149千円	4,824千円																		
県事業	2市町	1ha	1,298千円	-	599千円																		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・H21年度から、国は「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」を、県ではその補完施策として、「耕作放棄地再生推進事業」を創設し、耕作放棄地の早期解消を推進してきた。
 - ・H29年度から、国は「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」から「荒廃農地等利活用促進交付金」に制度を組替え、総事業費が200万円未満/地区のものに補助対象を限定するとともに、総事業費が200万円以上/地区のものについては、「農地耕作条件改善事業（※）」で対応することとなった。
- （※）農地・水保全課所管の農業農村整備事業（公共事業）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7334)
(単位: 千円)

2目 土地改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地法面管理省力化支援事業	債務負担行為 15,170		債務負担行為 15,170			債務負担行為 15,170 財産収入等 370		
	370	1,100	△730					
トータルコスト	1,165千円 (前年度 1,895千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金事務、現地打合せ、現地研修会準備等							
工程表の政策目標指標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者の高齢化が進行する中、特に中山間地域の農地法面は平地に比べて面積が広大で草刈の負担が非常に大きいため、中山間地域の農地の維持や担い手農家等への農地集積に取り組む場合の大きなネックとなっており、農地法面の管理省力化を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、県では平成28年度・平成29年度に被覆植物であるセンチピードグラス(ムカデ芝)による管理省力化の実証試験を行い雑草の生育を抑制する技術が確認・確立できたことから、この技術を早期に普及促進させるため、鳥取県中山間ふるさと農村活性化基金を活用し各市町に数地区のモデル展示・PRほ場を設置する。

2 主な事業内容

内 容	実施主体	実施要件	負担割合	予算額
モデル展示・PRほ場への種子吹付に先立ち、除草等の法面管理を実施する。	県	(1) 対象地域 ・中山間地域において、中山間地域等直接支払又は多面的機能支払に取り組んでいる組織又は取り組む予定の地域。 (2) 地元体制 ・種子吹付前後の雑草対策に協力が得られること。 ・生育調査やPR活動等に協力が得られること。	県(基金) 1/2 市町 1/2	370

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成28年度末に3割程度の被覆率であった部分が、2年目の平成29年中にはセンチピードグラスでほぼ覆われた。(平成28年秋の除草対策を徹底した。)
- ・このことにより、雑草の生育を抑制する技術が確立できたことから、マニュアル作成を平成29年度に前倒して実施した。
- ・平成30年度からは、普及促進の加速化を図るためのモデル展示・PRほ場を設置する。

4 債務負担行為限度額

平成30年度農地法面管理省力化支援事業 15,170千円(平成31~32年度)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7334)

2目 土地改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 経営体育成促進事業	3,230	0	3,230	1,776			1,454	
トータルコスト	4,819千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	事業の周知説明、市町村指導、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ほ場整備事業等の実施に併せて、地域の中心経営体へ農地集積した場合に、その集積率に基づいて促進費を交付し、農家負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
<ul style="list-style-type: none"> 高度経営体集積促進事業 (今在家地区) 中心経営体農地集積促進事業 (河内地区) 	ほ場整備等に併せて地域の中心経営体へ一定割合以上農地集積した場合に促進費を交付する。	鳥取市	3,230	3,230	国55% 県45%
合計			3,230	3,230	

【今在家地区の概要】

1. 地区名: 今在家地区
2. 実施主体: 鳥取県 (関係市町村: 鳥取市、八頭町)
3. 事業内容: 頭首工、水路工一式
4. 総事業費: 約1.3億円
5. 工期: 平成26年度～平成29年度
6. 農地集積率: 18.5% (=5.3ha [集積面積] ÷ 28.6ha [全体面積])

【河内地区の概要】

1. 地区名: 河内地区
2. 実施主体: 鳥取県 (関係市町村: 鳥取市)
3. 事業内容: 区画整理11.0ha、道路工1.2km、農業用水路1.5km
4. 総事業費: 約1.5億円
5. 工期: 平成29年度～平成32年度
6. 農地集積率: 75.4% (=8.3ha [集積面積] ÷ 11.0ha [全体面積])

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 田んぼの汎用化による 園芸産地拡大支援 モデル事業	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 17,948千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	制度周知、現地確認、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標指標	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 個々の水田に適した簡易な整備手法による排水対策等をモデル的に実施する。</p> <p>2 主な事業内容 事業実施の予定がないため廃止とする。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7326)

2目 土地改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	863,170	844,809	18,361	387,020	<183,000> 199,000	負担金等 70,448	206,702	県費負担 389,702
トータルコスト	863,170千円 (前年度844,809千円) [正職員: 18.9人、非常勤職員: 5.5人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業農村整備事業								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
補助事業	事業名		本年度	前年度	比較	備考		
	県営	県営畑地帯総合整備事業	20,000	10,000	10,000			
		農業用水再編対策事業	4,000	45,000	△41,000			
		県営農業水利施設保全合理化事業	80,000	170,000	△90,000			
		経営体育成基盤整備事業	175,000	64,000	111,000			
		(新) 農地集積加速化農地整備事業	23,000	0	23,000			
		県営農業生産基盤整備事業調査	58,100	71,500	△13,400			
		県営土地改良事業調査	60,000	18,000	42,000			
		(休止) 県営障害防止対策事業	0	102,400	△102,400			
	小計		420,100	480,900	△60,800	(正職員: 12.4人) (非常勤職員: 1.3人)		
	団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	124,088	84,070	40,018			
		(新) 団体営水利施設等保全高度化事業	52,435	0	52,435			
		(新) 土地改良施設突発事故復旧事業	7,500	0	7,500			
		(休止) 団体営農業水利施設保全合理化事業	0	6,750	△6,750			
		小計		184,023	90,820	93,203	(正職員: 3.0人)	
	補助事業計		604,123	571,720	32,403			
	単独事業	土地改良事業 (譲与促進費)	15,890	15,247	643			
		単県土地改良事業調査	10,000	8,900	1,100			
	単独事業計		25,890	24,147	1,743	(正職員: 3.4人) (非常勤職員: 2.2人)		
	現場技術業務費		7,098	7,102	△4	(正職員: 0.1人) (非常勤職員: 2.0人)		
補助事務費		13,950	13,890	60				
人件費継足		208,336	219,370	△11,034				
事務費継足		3,773	8,580	△4,807				
合計		863,170	844,809	18,361				

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。
人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

道路建設課（内線：7623） → 事業実施：農地・水保全課

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
譲与促進費（農道）	22,616	20,804	1,812			30	22,586	
トータルコスト	26,589千円（前年度 24,778千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員5.0人〕							
主な業務内容	農道台帳・土地台帳の整理、未登記用地の登記、市町村との調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
県営農道整備事業により建設された農道について、市町村への譲与の障害となっている施設台帳等の不備、未登記用地の解消を図る。								
[一般公共事業] 農業農村整備事業	6,300	97,530	△ 91,230	6,300				
トータルコスト	7,889千円（前年度 97,530千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標 (指標)	農道の整備							
事業内容の説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
【休止】農山漁村地域整備交付金(広域農道)	0	38,000	△ 38,000	岩美2期地区（鳥取市）				
農山漁村地域整備交付金(保全対策)	6,300	2,300	4,000	土地改良施設（農道橋）の点検の実施				
【休止】補助事務費（土地改良費）	0	1,900	△ 1,900	農道事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足	0	55,330	△ 55,330	農道事業に従事する職員の人件費である。				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7325)

4目 農地防災事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
農村防災体制サポート事業	15,600	16,911	△1,311			(基金繰入金) 14,500	1,100
トータルコスト	26,723千円 (前年度 28,038千円) [正職員: 1.4人]						
主な業務内容	ため池・山腹水路現地調査、防災体制サポート協議会運営、地すべり防止施設の機能診断、長寿命化計画策定及び緊急補修など						
工程表の政策目標(指標)	—						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池などの土地改良施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	予算額	内容
農村防災体制サポート協議会運営事業 (事務局: 県)	255	山腹水路やため池などの防災・減災に向けた取組や農地・土地改良施設災害に関する技術向上研修会などを実施するとともに、災害発生時に専門技術者やサポートメンバーを、市町村へ派遣する。
地すべり区域防災体制整備 (実施主体: 県)	15,345	県管理の農地地すべり防止施設の適正な維持管理を行うため、機能診断や長寿命化計画を策定する。また、日常点検で判明した不具合箇所のうち、緊急を要するものについて、補修・修繕を行う。 <H30事業内容> ・機能診断(中間点検) 1地区 ・長寿命化計画(個別施設計画) 策定4地区 ・補修・修繕 1式
合計	15,600	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 農村防災体制サポート協議会運営事業

○平成21年3月協議会設立

会員: 県、全市町村、土地改良事業団体連合会、農村災害復旧専門技術者ほか

○活動状況

- ・災害復旧技術向上研修会の開催
- ・専門技術者による農村災害への技術的支援

(2) 農地地すべり防止施設調査

- ・県管理の農地地すべり防止施設9地区(鳥取市4、岩美町1、八頭町2、湯梨浜町1、伯耆町1)については市町に管理委託している。
- ・地すべり防止施設の多くが整備後10年以上経過しているため、平成23年度から順次機能診断を行い、平成29年度までに9地区全ての機能診断を完了した。また、平成25年度から機能診断結果に基づいて緊急補修を行っている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	15,750	18,800	△3,050	12,400			3,350	
トータルコスト	43,558千円(前年度46,618千円) [正職員:3.5人]							
主な業務内容	委託事務、現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導							
工程表の政策目標(指標)	地元、市町と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所の整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。 (目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 125箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。

(事業期間:平成27~31年度)

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	事業内容	補助率	実施主体
調査推進事業	12,400	<ため池ハザードマップ作成> 決壊した場合の浸水被害想定図をもとに、住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う経費を支援	定額(国庫)	市町
		<ため池点検> 防災・減災対策を計画的に推進するため、調査・点検経費を支援	市町負担と同額以内(単県)	
		<ため池防災・減災システム整備> ため池の水位上昇を知らせるシステム等の整備費を支援 <ため池防災訓練支援> ため池ハザードマップに基づいた防災訓練等の実施に要する経費を支援(県補助上限10万円)		市町 集落 土地 改良区
保全対策事業	3,200	<旧農業用ため池廃止> 使われなくなったため池で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水しないように改修し災害を防止。	市町負担と同額以内(単県)	市町 集落
		<ため池管理道整備> ため池の管理に必要とされる道路の新設・改良整備費を支援		
		<ため池浚渫> 日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除却経費を支援(県補助上限400万円)		
ため池整備推進交付金	150	<ため池整備推進交付金> ため池改修にあたり農家1戸当たりの工事負担金が10万円を超える場合、10万円を超える部分に対し漸増方式で助成	定額(単県)	事業申請人
合計	15,750			

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県はため池の防災・減災対策を進めるため、平成25年度からため池の一斉点検や耐震性調査、ハザードマップの作成、簡易な防災・減災システムの開発等を行ってきた。

(2) 平成27年度は一斉点検や耐震性調査の結果をもとに、外部の学識経験者による第三者委員会による意見を踏まえ、ため池整備方針を策定した。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費	3項 農地費	4目 農地防災事業費	農地・水保全課 (内線7323)
8款 土木費	3項 河川海岸費	1目 河川総務費	河川課 (内線7374)
8款 土木費	3項 河川海岸費	3目 砂防費	治山砂防課 (内線7385)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 総合的な流木対策検討事業 [単県公共事業]	97,985	0	97,985				97,985	
内 農地防災事業費	32,000	0	32,000				32,000	
河川総務費	33,000	0	33,000				33,000	
砂防費	32,985	0	32,985				32,985	

トータルコスト 111,492千円 (前年度0千円) [正職員:1.7人]

主な業務内容 ワーキンググループでの技術検討、委託事務

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年7月の九州北部豪雨や近年の県内における集中豪雨による流木被害を踏まえ、流木による被害の拡大を防ぐため、部局横断的なワーキンググループを設置し、平成29年度事業で、流木による閉塞等の危険度を判定し、ため池、河川、砂防の危険箇所(トラブルスポット)の抽出を行っているところである。

トラブルスポット抽出後は、過去に流木被害が発生するなど重点的な対策が必要な代表流域を設定し、流域内における森林、砂防・治山溪流、ダム・ため池、河川等での対策を効果的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定し、被害実績や重要な保全施設の有無など優先順位をつけながら計画的に対策を推進し、流域全体の治水安全度を向上させるとともに、流域住民の早期避難につなげていく。また、代表流域における計画策定で得た知見を活かし、対策実施後の効果を検証しながら、全県その他流域へ展開していく。

2 主な事業内容

○ 流域一体となった総合的な流木対策検討

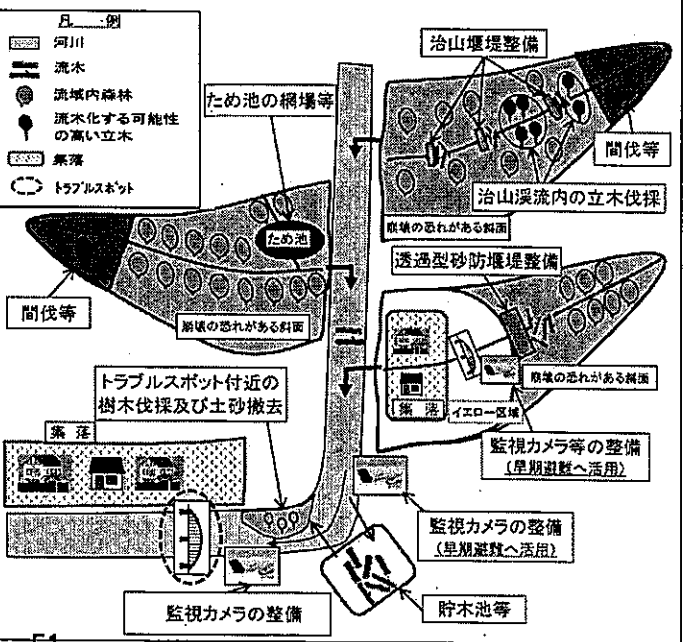
	河川(全体)	砂防	農業用ため池
検討内容	<p>■代表3流域における流域一体となった総合的な流木対策計画の検討 (うち河川における対策検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県管理ダムの網場の点検、改修の検討 貯木池、流木捕捉工等の配置・規模の概略検討 トラブルスポット付近の河川内樹木伐開及び異常堆積土砂撤去等の効率的な実施計画検討 監視カメラ等の配置と住民への伝達方法等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 既設砂防堰堤等の流木対策について、砂防全体計画の視点で流木捕捉効果を検証 既存施設改築等のための砂防全体計画見直し手続き資料の作成を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 流木によりため池が決壊する可能性について、ため池の構造、流木の流入状況や地質など様々な要因を基に分析 流木対策工として具体的な対策方法を検討 (例) 網場、流木捕捉工の新設、洪水吐工の構造見直し

〈流域一体となった総合的な流木対策のイメージ〉

■ハード対策

代表流域内において、各々の対策を効果的に組み合わせた総合的な流木対策を推進する。

- 間伐等の森林整備による流木発生量の抑制
- 保安林内で発生する流木を治山堰堤で補足
- 流木化する可能性の高い治山溪流部の立木伐採
- イエローゾーン内で発生する流木を透過型砂防堰堤等で捕捉
- ダム・ため池に流れ込む流木を網場等で捕捉
- 上記施設で捕捉できず河川に流れ込む流木を貯木池等で捕捉
- 河川・道路整備計画の中での橋梁等の更新による閉塞の解消
- トラブルスポット付近の河川内の樹木伐開、異常な堆積土砂撤去等の重点的な実施



■ソフト対策

土砂災害警戒情報や雨量情報、水位計や監視カメラによる情報等を流木被害が発生するトリガー情報(警戒を上流から開始するための情報)として市町村等へ発信することとし、対象流域で同時複層的に発生する閉塞情報や閉塞箇所周辺・下流域の危険度情報を関係機関で情報共有し、防災・減災の新しい体制づくりにつなげていく。このため、これらの情報伝達方法、監視体制及び防災行動について、関係市町村等と連携しながら、流域全体の新しい警戒避難体制のあり方を検討していく。

3 これまでの取組状況、改善点

○河川

従来から治水ダムにおける流木流出防止対策(網場)等を推進しているが、九州北部豪雨の被災状況を踏まえ、県管理の全河川においてトラブルスポットを把握し、河川・ダムにおける流木対策や効率的な流木処理方法等の検討を行った。

○砂防(土砂災害警戒区域)

平成21年7月に山口県防府市の要配慮者利用施設の土砂災害を受け、平成21年度から要配慮者利用施設を優先して砂防ダムによる土石流対策や流木流出防止対策等を推進しているが、九州北部豪雨の被災状況を踏まえ、土砂災害警戒区域におけるトラブルスポットの把握と対策の検討を行った。

区分	対象数	対策状況	
		H21末時点	H28末時点
要配慮者利用施設の保全(24時間及び通い含む)	153	22(14.4%)	60(39.2%)
土砂災害危険箇所整備率(保全家5戸以上)	3,072	686(22.3%)	806(26.2%)

なお、要配慮者利用施設(24時間利用施設:要対策22箇所)については全て事業着手済み。(H28年度末までに17箇所整備済み、残りの5箇所も事業実施中)

○農業用ため池

平成27年度にため池整備方針を定め、ハザードマップ作成及び老朽化や豪雨・地震対策に係る改修方針を決定し、改修に取り組んできたが、九州北部豪雨の被災状況を踏まえ、流木の流入により決壊等のおそれのある防災重点ため池(トラブルスポット)の把握と対策の検討を行った。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7326）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	(債務負担行為) 380,500	(債務負担行為) 106,000	(債務負担行為) 274,500	(債務負担行為) 209,275	(債務負担行為) 106,000	(債務負担行為) 50,805	(債務負担行為) 14,420	県費負担
	876,365	904,815	△28,450	481,315	<233,000> 290,000	(負担金等) 94,478	10,572	
トータルコスト	952,352千円（前年度 908,074千円） [正職員:13.6人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標(特掲)	ため池整備箇所の増 平成30年度 125箇所							

事業内容の説明

- 1 事業の目的・概要
農地防災事業
- 2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	(債務負担行為) 380,500		(債務負担行為) 380,500	
		319,200	228,300	90,900	
	県営特定農業用管路等特別対策事業		(債務負担行為) 33,000	(債務負担行為) △33,000	
		283,600	271,000	12,600	
	県営農業用河川工作物応急対策事業		(債務負担行為) 73,000	(債務負担行為) △73,000	
		156,500	191,000	△34,500	
営	(新) 県営たん水防除事業	17,000	0	17,000	
	県営農地防災事業調査	62,000	120,000	△58,000	
	(休止) 県営用排水施設等整備	0	60,000	△60,000	
	小計	838,300	870,300	△32,000	(正職員：13.6人)
	補助事業計	838,300	870,300	△32,000	
単独事業	(新) 総合的な流木対策検討事業(ため池)	(32,000)	(0)	(32,000)	[再掲]
	小計	(32,000)	(0)	(32,000)	
	単独事業計	(32,000)	(0)	(32,000)	
	補助事務費	38,065	34,515	3,550	
	合計	876,365	904,815	△28,450	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

- 平成30年度県営地域ため池総合整備(天神野地区)工事 179,000千円
- 平成30年度県営地域ため池総合整備(般若・般若区有地区)工事 65,000千円
- 平成30年度県営地域ため池総合整備(松谷第1地区)工事 136,500千円

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7325)

4目 農地防災事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】 市町村受託事業 (災害復旧)	0	210,400	△210,400					
トータルコスト 0千円 (前年度 210,633千円)								
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 鳥取県中部地震で被災した下蚊屋ダムの付帯施設 (法枠工) について、事業主体である江府町から県が災害復旧工事を受託するための経費である。 2 主な事業内容 事業実施の予定がないため休止とする。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課 (内線: 7325)

1目 耕地災害復旧費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	236,434	230,335	6,099	229,234	<50> 1,000		6,200	県費負担 6,250

トータルコスト 264,242千円 (前年度 258,153千円) [正職員: 3.5人]

主な業務内容 申請書の審査・補助金の支払い、国との調整

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常気象により被災した農地や農業用施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名		本年度	前年度	比較
補助	過年災 (団体営)	45,864	50,645	△4,781
	現年災 (団体営)	176,970	166,090	10,880
	現年災 (県営)	8,000	8,000	0
	小計	230,834	224,735	6,099
単県	単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600	0
合計		236,434	230,335	6,099

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7589)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【農業生産1千億円達成総合対策事業】 みんなでやらいや農業支援事業	197,702	222,321	△24,619				197,702	

トータルコスト 229,482千円 (前年度 254,113千円) [正職員:4.0人]

主な業務内容 事業のPR、補助金審査、執行管理、事業成果の検討・フォローアップ

工程表の政策目標(指標) がんばる地域プラン事業の推進による地域農業の活性化

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。

2 主な事業内容
(1) 助成事業 (単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	補助上限額	予算額
がんばる地域プラン事業	(プラン策定事業) 農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率:県1/2 予定地区数:3地区/年 (プラン支援事業) 「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率:県1/3(ただし、ソフトは1/2)市町村1/6 事業期間:5年	市町村	(プラン策定事業) 50万円 (プラン支援事業) 10,000万円 (事業期間の合計額)	26,677
がんばる農家プラン事業	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率:県1/3、市町村1/6 事業期間:3年 (新規正規雇用があるプランは、新規正規雇用1名につき県補助金50万円を上乗せする(※従前は事業費の1/6を上乗せ)) 【拡充】生産販売額20%アップ(中山間地域は10%)につながる取組に対し、優先採択枠を新設(10,000千円)	農業者 農業を営む法人 任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 農業を営む法人、任意組織 700万円/年	169,678
合計				196,355

[参考] 2月臨時補正予算への振り替え(国事業活用):農家プラン21,109千円、地域プラン14,334千円
※農家プラン認定事業のうち、国事業の活用を行う場合は、雇用助成部分のみ本事業より助成を行う。

(2) 審査会開催経費(外部審査委員報酬):1,347千円

3 これまでの取組状況、改善点
・がんばる農家プランの雇用嵩上げ要件を見直すことで、雇用の創出を図りながら事業執行件数を増やし、農家の経営発展を支援していく。
[事業実施状況]
がんばる地域プラン事業認定数:平成24~28年度13地区、平成29年度1地区(見込み)
がんばる農家プラン事業支援数:平成29年度44件(見込み含む)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7589)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業人材紹介センター 一設置支援事業	4,592	0	4,592				4,592	

トータルコスト 6,181千円(前年度0千円)〔正職員:0.2人〕

主な業務内容 農業団体との調整業務、補助金事務

工程表の政策目標(指標) 農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大規模農家やJA生産部等の生産現場で季節的に発生する労働力不足を解消するため、JAに「農業人材紹介センター」を新設し、農業分野に特化した全県域の効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。

2 主な事業内容

- (1) JAは「農業人材紹介センター」を開設し、無料職業紹介を行う。
- (2) JAは県内3カ所の「農業人材紹介センター」が保有する求職情報を共有し、全県域での無料職業紹介に活用する。

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	実施主体	補 助 率	予 算 額
職業紹介支援員 人件費	各JAの1名配置に要する経費(人件費、 研修費)を補助	JA	県1/2	4,019
職業紹介支援員 活動費	求人・求職のあっせん業務やセンターの PR活動等に要する経費を補助			573
合 計				4,592

〈農業人材紹介センターの特徴〉

- ・各JAが全県域の求職情報を共有し、活用することで、JAグループ全体で全県域の効率的な求人・求職のあっせんを行うことができる。
- ・求職者の県民は最寄りのJAに求職情報を登録することで、他のJAが求人募集する仕事にも就くことが可能となり、仕事の選択肢が広がる。
- ・職業紹介支援員が求職者に対して、事前に農作業に必要な知識・技術等のアドバイスを行うことにより、農家と県民双方が安心したあっせんができる。

〈事業の背景〉

- ・担い手の農業経営に係る労力不足で栽培管理に支障あり
梨生産者は交配や袋かけ作業、ブロッコリー生産者は収穫作業で作業員が不足している。
- ・JA・生産部が運営する選果場での選果作業等の労力不足で出荷体制に支障あり
多くの選果場では慢性的な作業員不足(全体求人数の1~2割)のため、稼働させる選果ラインを減らすことによる作業時間や選果場運営日数の延長、JA職員の動員等により何とか市場へ出荷を行っている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課 (内線: 7388)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) 鳥取版スマート農林 水産業推進事業	3,528	0	3,528				3,528																
トータルコスト	7,501千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.5人]																						
主な業務内容	共同研究契約・補助金交付事務、協議会・各部会活動の運営																						
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的・概要																							
<p>農業生産における作業性の改善・向上、低コスト生産について、関係機関と連携・協議する場として、「とっとり農業イノベーション連絡協議会」が平成27年4月に発足しており、この協議会の議論を通じて浮かび上がった課題について、順次具体的に研究開発や検証を行う。</p>																							
2 主な事業内容																							
(単位: 千円)																							
区 分	事 業 内 容							予算額															
事業の推進と運営	<p>とっとり農業イノベーション連絡協議会の運営</p> <p>○構 成 員: 鳥取大学、米子工業高等専門学校、鳥取県産業振興機構、鳥取県産業技術センター、農林水産業団体、県</p> <p>○専門部会: 農作業省力化・低コスト化システム開発検討部会、スマート農業部会</p>							180															
新たな省力化機械・低コスト化技術の開発	<p>農作業省力化・低コスト化システム開発検討部会において、特に産地からの要望が強い課題について、地元と連携して開発を行う。</p> <p>○機械・技術開発費に係る負担割合: 県1/2、地元市町村1/2</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>開発課題</th> <th>共同研究・実施主体</th> <th>期間</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洗いらっきょう根葉切り機の共同研究開発(福部らっきょう産地)</td> <td>鳥取大学 農学部</td> <td>2年間</td> <td>2,970 (H30年)</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>北条ぶどう産地復興のための連棟パイプハウスの長寿命化(補強)技術の開発</td> <td>J A 生産組織等</td> <td>1年間</td> <td>3,525</td> <td>1,763</td> </tr> </tbody> </table>							開発課題	共同研究・実施主体	期間	事業費	予算額	洗いらっきょう根葉切り機の共同研究開発(福部らっきょう産地)	鳥取大学 農学部	2年間	2,970 (H30年)	1,485	北条ぶどう産地復興のための連棟パイプハウスの長寿命化(補強)技術の開発	J A 生産組織等	1年間	3,525	1,763	3,248
開発課題	共同研究・実施主体	期間	事業費	予算額																			
洗いらっきょう根葉切り機の共同研究開発(福部らっきょう産地)	鳥取大学 農学部	2年間	2,970 (H30年)	1,485																			
北条ぶどう産地復興のための連棟パイプハウスの長寿命化(補強)技術の開発	J A 生産組織等	1年間	3,525	1,763																			
スマート農業の実用性の検証	<p>スマート農業部会において、全国の動向や県下の取組状況等を把握し、実用性の高いスマート農機、ITシステムの推進を図る。</p> <p>○ 動画による熟練技術を見える化・次世代への技術伝承の試行</p> <p>○ ドローンなどのスマート農機の導入に向けた実用性検証</p> <p>○ スマートフォンやパソコンを用いた農業生産工程の管理システム等の実用性検証</p>							100															
合 計							3,528																

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度から、とっとり農業イノベーション連絡協議会で、らっきょう、ぶどう、すいか等の省力化機械・技術の開発について検討しており、「鳥取型低コストハウス」の実用化なども行った。また、平成29年9月にスマート農業部会を設置し、スマート農業の実用性について、更に検証を深めているところである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) とっとり農林水産業 女子が進める働き方 改革推進事業	5,788	0	5,788	2,894			2,894																
トータルコスト	6,583千円(前年度0千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務、キャリアアップ研修等開催																						
工程表の政策目標(指標)	農林水産業分野における女性の経営主体としての参画推進																						
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで「働き方改革」を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとり農業女子ネットワーク取組支援</td> <td> 全県域の農業女子を対象としたメンバーで構成する「とっとり農業女子ネットワーク※」が取り組む働き方改革等に向けた主体的な活動を支援する。 (活動例)・多様な働き方を学ぶための視察・意見交換 ・農泊等農業の魅力発信に関する取組 ・県外農業女子の取組を学ぶための研修 等 (※とっとり農業女子ネットワーク) 平成30年1月16日設立 設立発起人:杉川一二美さん他2名 </td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>地域農林水産業の振興や女性の経営参画などの働き方改革に資する取組支援</td> <td> 家族経営協定締結者・認定農業者等の女性農林水産業者及びそれらの者で構成する団体等が行う働き方改革等に向けた取組を支援する。 【団体】女性が輝ける職場づくりによる所得向上、女性が働きやすい環境整備による生産性向上等の取組支援 上限額:500千円/1団体 補助率:1/2 (1団体あたり最長3年間) 【個人】資質向上・スキルアップを目指して実施する取組支援 (大型特殊免許、野菜ソムリエ等資格取得) 上限額:150千円/1人 補助率:1/2 </td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>キャリアアップ研修</td> <td> 県内各地の女性農業者のレベルに応じた研修を実施する。 ・県全体研修:女性のための農作業改善講座(3回/年) ・普及所研修:女性のための農作業機械講座、女性を対象とした経営・技術研修等(2~3回/各普及所) </td> <td>288</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">合 計</td> <td>5,788</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	予算額	とっとり農業女子ネットワーク取組支援	全県域の農業女子を対象としたメンバーで構成する「とっとり農業女子ネットワーク※」が取り組む働き方改革等に向けた主体的な活動を支援する。 (活動例)・多様な働き方を学ぶための視察・意見交換 ・農泊等農業の魅力発信に関する取組 ・県外農業女子の取組を学ぶための研修 等 (※とっとり農業女子ネットワーク) 平成30年1月16日設立 設立発起人:杉川一二美さん他2名	1,000	地域農林水産業の振興や女性の経営参画などの働き方改革に資する取組支援	家族経営協定締結者・認定農業者等の女性農林水産業者及びそれらの者で構成する団体等が行う働き方改革等に向けた取組を支援する。 【団体】女性が輝ける職場づくりによる所得向上、女性が働きやすい環境整備による生産性向上等の取組支援 上限額:500千円/1団体 補助率:1/2 (1団体あたり最長3年間) 【個人】資質向上・スキルアップを目指して実施する取組支援 (大型特殊免許、野菜ソムリエ等資格取得) 上限額:150千円/1人 補助率:1/2	4,500	キャリアアップ研修	県内各地の女性農業者のレベルに応じた研修を実施する。 ・県全体研修:女性のための農作業改善講座(3回/年) ・普及所研修:女性のための農作業機械講座、女性を対象とした経営・技術研修等(2~3回/各普及所)	288	合 計		5,788
区 分	事業内容	予算額																					
とっとり農業女子ネットワーク取組支援	全県域の農業女子を対象としたメンバーで構成する「とっとり農業女子ネットワーク※」が取り組む働き方改革等に向けた主体的な活動を支援する。 (活動例)・多様な働き方を学ぶための視察・意見交換 ・農泊等農業の魅力発信に関する取組 ・県外農業女子の取組を学ぶための研修 等 (※とっとり農業女子ネットワーク) 平成30年1月16日設立 設立発起人:杉川一二美さん他2名	1,000																					
地域農林水産業の振興や女性の経営参画などの働き方改革に資する取組支援	家族経営協定締結者・認定農業者等の女性農林水産業者及びそれらの者で構成する団体等が行う働き方改革等に向けた取組を支援する。 【団体】女性が輝ける職場づくりによる所得向上、女性が働きやすい環境整備による生産性向上等の取組支援 上限額:500千円/1団体 補助率:1/2 (1団体あたり最長3年間) 【個人】資質向上・スキルアップを目指して実施する取組支援 (大型特殊免許、野菜ソムリエ等資格取得) 上限額:150千円/1人 補助率:1/2	4,500																					
キャリアアップ研修	県内各地の女性農業者のレベルに応じた研修を実施する。 ・県全体研修:女性のための農作業改善講座(3回/年) ・普及所研修:女性のための農作業機械講座、女性を対象とした経営・技術研修等(2~3回/各普及所)	288																					
合 計		5,788																					
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度より女性農林水産業者の任意団体等による視察・経営研修会等が実施され、女性が積極的に経営に参画していこうとする意識が醸成された。 団体相互の交流が活発化し、平成30年1月16日、「とっとり農業女子ネットワーク」が設立された。 平成30年度は「とっとり農業女子ネットワーク」の基盤強化支援を行うとともに、メンバー各自の企画・運営力等の向上を図ることにより、女性リーダーの育成に繋げていく。 引き続き、女性農林水産業者の任意団体等が行う所得向上や生産性向上に繋がる活動や個人の資質向上に繋がる資格取得等の取組を支援する。 																							

平成30年度一般会計補正予算説明資料

とっとり農業戦略課 (内線: 7589)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農山漁村滞在促進事業	5,975	0	5,975	2,500			3,475	
トータルコスト	12,331千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	補助金事務、連絡調整業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農山漁村が有する豊かな自然や歴史・文化、農林水産物等の地域資源を観光素材として活用しながら国内外からの観光誘客を促進し、本県農山漁村及び農林水産業の活性化を目指す。

2 主な事業内容

(1) 「第一次産業観光利活用推進協議会」等を通じた支援 (920千円)

農林水産業の特性を活かした新たな観光素材の掘り起こしや磨き上げ、農林水産業者による試行的な農泊の取組等を支援する。

事業内容	実施主体
<p>ア 協議会運営支援 第一次産業観光利活用推進協議会が取り組む県内農山漁村における観光素材調査、事例研究、啓発活動、受入体制整備等の農泊推進に要する経費を支援</p> <p>イ お試し農山漁村体験受入支援 農林漁業者が農山漁村体験の受入を試行的に行う場合に必要レンタル備品や消耗品等の購入等に要する経費を支援</p> <p>ウ 試行的なインパウンド対応支援 農林漁業者が観光農園等へ外国人観光客を試行的に受け入れる場合に必要通訳や翻訳等に要する経費 (補助率: 県1/2) (補助上限) ア: 320千円、イ及びウ: 150千円</p>	<p>ア 第一次産業観光利活用推進協議会 イ及びウ 市町村又は第一次産業観光利活用推進協議会 (協議会の構成団体、農家等を含む)</p> <p>(第一次産業観光利活用推進協議会 (事務局: JA鳥取県中央会))</p>

(2) 農山漁村における魅力ある滞在エリア創造支援事業 (5,055千円)

①観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金 (4,200千円)

事業内容	実施主体
<p>「魅力ある滞在エリアの創造」に要する以下の経費を支援</p> <p>ア 「宿泊事業者」向けメニュー 農家民泊等宿泊施設の開業や体験メニュー、商品開発等に要する経費</p> <p>イ 「宿泊事業者等団体」向けメニュー 民泊受入れ家庭確保のための掘り起こし活動等に要する経費</p> <p>ウ 伝統的な農山漁村体験等による滞在型観光のための宿泊施設等の整備に要する経費 (補助率) ア及びイ: 県2/3 ウ: 県1/3、市町村1/6 (補助上限) ア: 500千円、イ: 600千円、ウ: 2,000千円</p>	<p>宿泊事業者又は宿泊事業者等団体 「宿泊事業者」 農家等の自宅や空家を活用し農山漁村地域の観光素材と組み合わせた特色ある宿泊施設を新規に開業する者及び既に開業している者</p>

②補助金審査会開催経費 (55千円)

③地域観光素材の発掘・創造事業 (800千円)

特色ある宿泊体験を実施する先進事例等PRパンフレットの作成

3 これまでの取組状況、改善点

J Aグループを中心に、「第一次産業観光利活用推進協議会」を平成28年に設立し、本県の農林水産業の魅力を観光面で積極的に活かすため、観光素材の掘り起こしを行ってきたところ。今後、この取組を具体的に推進していくため、農泊を実践する農林漁業者を増やしていく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課 (内線: 7589)
(単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取ナシ育種研究拠点開設事業	4,520	7,400	△2,880	1,330		(諸収入) 300	2,890	
トータルコスト	7,698千円 (前年度10,579千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	農研機構等との調整業務等							
工程表の政策目標指標	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (以下「農研機構」という。) との包括連携協定に基づき、平成29年4月に開設した園芸試験場内の「鳥取ナシ育種研究サイト」(以下「鳥取ナシサイト」という。) を活用した県内果樹産地の強化を図る。

2 主な事業内容

「鳥取ナシサイト」ほ場内での梨新品種の育成・研究に必要な施設整備と農研機構との連携による県内果樹産地の強化につながる取組を行う。

(単位: 千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
梨新品種の育成・研究	○梨新品種の育成・研究 (育成苗の定植、栽培管理等) ○防蛾施設の整備	2,570
農研機構との連携事業	○とっとり梨育種研究連携会議の開催 ○農大生等のインターンシップ実習派遣 ○産地リレーセミナーの開催 ○共同研究可能性調査 (梨栽培関連)	1,950
合 計		4,520

(主な変更点)

- ほ場アクセス道舗装など基盤整備が平成29年度で終了

3 これまでの取組状況、改善点

- 園芸試験場内に「鳥取ナシサイト」を開設するとともに、梨新品種の育種ほ場を整備し、農研機構から提供された初年目分の育成苗を定植した。
- 県内果樹産地の人材育成等を目的に、農研機構との連携による県内農業高校生のインターンシップ実習の派遣や梨病害虫に関するセミナー開催等に取り組んだ。
- 平成30年度も引き続き、育種ほ場に必要施設整備を行い、2年目分の育成苗を定植するとともに、農研機構との連携による県内果樹産地の人材育成等に必要取組を行う。

〈梨新品種の育種スケジュール(想定)〉

- 研究内容 盆前に収穫でき、黒星病に強い梨品種の育種

栽培管理作業・調査等	時 期
育種ほ場への育成苗の定植	平成29年11月、平成30年秋
苗木の養成(整枝、せん定)	平成30年～平成33年
果実品質調査、有望系統の一次選抜、 全国で系統適応性試験を行い品種登録	平成34年～平成45年頃

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課（内線：7256）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	4,230	3,758	472	1,382			2,848	

トータルコスト 7,408千円（前年度6,937千円）〔正職員:0.4人〕

主な業務内容 運営委員会開催事務、負担金支払業務

工程表の政策目標（指標） 農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）

2 主な事業内容

〔H29年度からの変更点〕 農業、林業に加え水産業分野を対象に追加し、農業・林業の対象校を拡大

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期企業実践研修（インターンシップ）を実施する ・研修受入れに必要な生産者負担（保険料、講習経費等）支援 ※生徒負担（保険料、研修用品等）支援は、教育委員会予算で計上	2,764
スーパー農林水産業士制度の運営	県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）による制度運用のほか、高度な資格取得を支援する ・スーパー農林水産業士部会の開催（認定基準の決定、資格の認定審査） ・認定基準を満たすための各種資格取得に要する経費支援（6次化プロデューサー認証講座、安全衛生技能講習、海洋関係技能講習） ・（新）認定者が農業大学校に進学時の「修農応援奨励金」の交付（250千円：入学金、授業料相当額の一部を支援）	1,466
合計		4,230

【スーパー農林水産業士制度の平成30年度実施概要】

・当制度は、長期企業（農家）実践研修を中心とした職業教育カリキュラムを優秀な成績で修了した生徒を対象に実施する、本県独自の技術認証制度である。

分野	農業	林業	水産業
導入校	倉吉農業高等学校 智頭農林高等学校 （新）鳥取湖陵高校	智頭農林高等学校 （新）倉吉農業高校	（新）境港総合技術高校
対象生徒	2～3年生で希望する生徒		
対象プログラム	①長期インターンシップ ②6次化プロ認証講座（レベル1・2）	①長期インターンシップ ②安全衛生技能講習（3科目以上）	①沿岸・沖合漁業体験 ②海洋関係技能講習等（3科目以上）
認証基準	県内就業を目指し、技術力・学力の学校評定が極めて優れている者		
認証機関	県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）		
認証生徒への支援 〔拡充〕	（新）農大進学時の修農応援奨励金交付	安全衛生技能講習、海洋関係技能講習等の資格取得に要する経費助成	
	（新）新規就農時の施設整備費の補助率の嵩上げ（1/3→1/2）	（新）林業・水産業の県が指定する研修に必要な用具等への補助上乘せ（引上額50千円）	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課 (内線: 7589)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	7,500	7,500	0				7,500	
トータルコスト	13,062千円 (前年度 13,064千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	イベント開催に係る企画、立案、広報等調整業務支援							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。

2 主な事業内容

東部・中部・西部の各地区において、複数のイベントを関連づけて実施するなど、主体的に創意工夫して地域の核となる農林水産物のイベントとしての食のみやこ鳥取県フェスタの発展的な実施を促進、支援する。

事業内容	実施主体	予算額 (千円)	補助率
食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費	東部・中部・西部各地区実行委員会	7,500	負担金 (定額) 各地区2,500千円

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 平成26年度からは東部・中部・西部で開催し、各地域ごとに、農林水産関連イベントを充実したり、複数のイベントを関連付けて開催するなど、創意工夫して開催され、効果的に鳥取県の食を紹介できた。
- (2) 今後も各地区の特色を活かしたフェスタの定着を目指し、県内外に鳥取県の農林水産物のすばらしさを発信していく。

〈参考〉平成29年度の開催状況

年度	開催日	開催場所	来場者数	備 考
29	10.14~15	鳥取市	約28,000人	「食のみやこ鳥取」いなば農産物フェスタ
	11.11~12	鳥取市	約23,500人	食のみやこ鳥取県大漁収穫感謝祭
	6.24~25	倉吉市	約22,000人	中部発!食のみやこフェスティバル
	10.21~22	米子市	約40,000人	食のみやこ鳥取県「農と食のフェスタinせいぶ」
			H29計	約113,500人

とっとり農業戦略課管理運営費	9,500	6,503	2,997		(諸収入) 4	9,496		
トータルコスト	11,089千円 (前年度 13,682千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	各関係団体・地方機関連絡・調整、式典企画運営事務							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

とっとり農業戦略課関係機関との連絡調整業務等、とっとり農業戦略課実施の事業を円滑に行うための経費である。

(鳥取県優秀経営農林水産業者等表彰事業、先端的農林水産試験研究推進強化事業の事務費を統合)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課 (内線: 7589)
(単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
元気な里山応援事業	7,514	7,594	△80	3,757			3,757	

トータルコスト 12,288千円 (前年度 12,363千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 事業のPR、計画審査、補助金事務、事業成果の検討・フォローアップ

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農産物、水、エネルギーなど地域資源を活用しながら取り組まれる産業活動(農林水産業)の生産拡大及び農観連携による地域の魅力づくり活動などを支援し、中山間地域等の活性化を図る。

2 主な事業内容

区分	事業内容	実施主体
元気な里山実践事業	中山間地域等での産業活動(農林水産業)の維持・発展を目指す取組の試行、実施に係る経費を補助 補助率: ソフト県1/2 ハード県1/3、市町村1/6(ただし、継続案件は県2/3) (予定件数: 2件) 補助上限額: 7,000千円(最大24か月)	・市町村 主として農林水産業を行う事業者(農業生産法人、集落営農組織、NPO法人、JA、商工団体など)

* 実施主体に対する補助は、市町村経由の間接補助

* 計画は、市町村が主となって策定し、県に申請

3 これまでの取組状況

これまで、計3地区で事業を実施し、地域資源(農林産品)を活用しながら地域活性化に取り組んだ結果、新たな土産品開発などにつながった。

なお、新規認定については平成29年度で終了し、継続案件について実践事業での補助や農林局等を通じたフォローアップを行うとともに、事業効果等を他の市町村へ波及していく。

<実績>

市町村名	年度	事業概要
八頭町	H29~	町内畜産農家から耕種農家への堆肥供給~散布の仕組みを整え、熟成堆肥を用いて栽培した高品質な農産物を、「白兔伝説の里」八頭町のPR活動と連携して首都圏等に売り込み、地域活性化を図る。
湯梨浜町	H28~ H30	よしもとクリエイティブ・エージェンシーとの連携による梨及び地元農産物を活用した商品開発、SNS等による情報発信、首都圏での広報活動等により梨産地の維持と地域活性化を図る。
南部町	H28	元気な里山づくりモデル地区として位置づける「清水川集落」の営農規模拡大と古代米を活用し地域活性化を図った。
日南町	H27~ H29	高性能林業機械を使用した施業(林業研修)の実施と、ハウス栽培農家への薪供給システム構築による農産物の生産性向上を支援した。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課（内線：7589）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を支える水田農業支援事業	12,000	17,600	△5,600				12,000	
トータルコスト	13,589千円（前年度19,190千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	制度PR、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。

〔事業の背景〕

・県内の中山間地域集落では、認定農業者でなくとも、集落内の農作業を一手に引き受け、「地域の担い手」として農地を守り続けている中・小規模農家が多数存在しているが、地域の高齢化により農作業受託面積が増加する中、規模拡大に見合った機械整備等をさらに進める必要がある。

2 主な事業内容

区分	内容
実施主体	認定農業者を除く個人農業者 （2～3名程度のグループを含む） 《主な対象要件》 ・耕作農地が中山間地域（※）内であること ・「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられていること ・集落営農組織化又は認定農業者への発展に向けた事業活用であること
補助対象	中山間地域の水田農業維持・発展に必要な機械整備等 （土地基盤整備事業は対象外）
補助率	県1/3、市町村1/6
補助上限	2,000千円（県）
予算額	12,000千円



※中山間地域…3法（過疎法・山村振興法・特定農山村法）指定地域及び県中山間地域振興条例・規則で規定する中山間地域

3 これまでの取組状況、改善点

・平成27年度臨時経済対策により事業を創設し、市町村やJAへ支援内容の説明を行い掘り起こしを図ってきた結果、地域の合意形成が図られ、人・農地プランに位置づけられた中心経営体の事業活用に繋がった。

・事業実施状況

平成29年度7件（見込み含む）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先端的農林水産試験研究推進強化事業	1,236	3,922	△2,684			(財産収入) 350	886	
トータルコスト	17,921千円(前年度 20,613千円)〔正職員:2.1人〕							
主な業務内容	研究課題の検討・外部評価、研究員の研修派遣事務、知的財産権管理、補助金等事務、試験研究機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	特許、品種登録の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民ニーズ、生産現場のニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行うとともに、国の試験研究機関への派遣等による研究員の資質向上を図る。また、試験場が育成した品種・開発した特許技術等の知的財産権の管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
試験場課題検討会・外部評価委員会議等の開催	試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行うとともに、第三者からなる「外部評価委員会議」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果について評価する。 ・委員の構成:消費者、流通業関係者、学識経験者、生産者代表等 ・評価内容:事前評価・・・研究の必要性や達成見込、実施の是非 中間評価・・・研究の必要性の再検討や進捗状況等により、継続の是非 事後評価・・・研究成果の状況や研究成果の提供による効果	842
研究員の長期派遣研修	試験場の研究員を国立研究開発法人研究所等へ3か月間程度派遣し、高度な技術の習得、資質の向上を図る。	26
知的財産権(品種、特許等)の取得と維持・管理	試験場で開発した品種(育成者権)、特許技術(特許権)等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。	248
試験研究に係る企画調整	研究成果の広報、受託・共同研究の推進など、試験研究に係る企画調整を行う	120
合 計		1,236

※当事業の枠内標準事務費については、事務管理の簡素化のため、とっとり農業戦略課管理運営費に移行した。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産試験場臨時的調査研究事業	1,449	1,789	△340				1,449	
トータルコスト	4,627千円(前年度4,968千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	研究課題の検討、調査、研究素材の蓄積、研究実施							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 臨時的な研究 生産現場で発生した突発的な技術課題の解決、受託研究等に対応する試験研究を行う。</p> <p>(2) 調査的な研究 新たな試験研究課題の設定をよりの確に行うため、事前(予備)調査、研究素材の蓄積等を行う。行政施策を推進するため、各試験場間を横断したプロジェクトチームによる事例調査・研究を行う。</p> <p>(3) 研究員の資質向上 新たな研究手法を習得するなど研究の質を高めるため、研究員の資質向上を図る試験研究を行う。</p> <p>(4) 現場密着補完研究 試験研究成果を現場へ普及する際の課題解決を行うため、補完的な研究を行う。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課（内線：7256）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 農山漁村魅力アップ 推進事業	0	520	△520					
トータルコスト	0千円（前年度3,699千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>農山漁村が有する豊かな自然や歴史・文化、農林水産物等の地域資源を観光素材として活用しながら国内外からの観光誘客を促進し、本県農山漁村及び農林水産業の活性化を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農泊を実践する農林漁業者を増やすため、本事業を廃止し、新たに「農山漁村滞在促進事業」にて事業実施する。</p>								
【廃止】 とっとり年！おいしい 鶏取県発信事業	0	13,916	△13,916					
トータルコスト	0千円（前年度14,711千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>平成29年「とっとり年」を契機として、「鳥取地どりピヨ」をはじめとする鳥取県産鶏肉等関連商品の生産・販路拡大を推進し、県内外に対し「おいしいととりの鶏」の魅力を発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成29年度の臨時的対応のため廃止する。なお、今後も鳥取地どりを県のブランド品として定着させていくため、生産基盤支援については「鳥取地どりブランド生産拡大支援事業」（畜産課）、販売促進・情報発信については「県産トップブランド化の加速事業」（販路拡大・輸出促進課）にて事業実施する。</p>								
【廃止】 今こそ農林水産業に 女性の力を！自主参 画推進事業	0	10,200	△10,200					
トータルコスト	0千円（前年度10,995千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>女性農林水産業者の能力アップや働きやすい環境づくりを行い、女性が農林水産業の「中心的な担い手」に育っていくために必要な支援を行い、農林水産業に従事する女性の経営参画を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農林水産業分野において、女性が働きやすい環境整備を全県展開し働き方改革を実現するため、本事業を廃止し、新たに「とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業」にて事業実施する。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7389)
(単位:千円)

2目 農業改良普及費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
鳥取県農業改良普及事業	54,596	68,222	△13,626	10,846			43,750													
トータルコスト	917,423千円 (前年度 935,349千円) [正職員:108.6人]																			
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営、指導活動、職員研修																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本事業は農業改良助長法(昭和23年法律第165号)第7条に規定されている協同農業普及事業について、同法第8条に規定されている普及指導員(本県では、農業改良普及員及び農業専門技術員)が行うものである。</p>																				
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業改良普及管理運営費 (協同農業普及事業交付金対象)</td> <td>・農業改良普及所(県内7カ所)及びとっとり農業戦略課研究・普及推進室の庁舎管理および公用車、携帯電話通信料、タブレット通信料(ICT事業から継承)等、普及活動に必要な体制管理を行う。</td> <td>32,236</td> </tr> <tr> <td>農業改良普及指導活動費 (協同農業普及事業交付金対象)</td> <td>・農業者に対して農業生産、農業経営等の指導を行う。また、普及指導のために必要な調査研究を行う。 ・食農教育のため、小学校3～5年生対象の社会科読み物資料を作成・配布する。</td> <td>14,863</td> </tr> <tr> <td>普及職員研修費 (単県)</td> <td>・農業改良普及員及び農業専門技術員の能力向上のための研修を行う。 ・特に平成30年度は、若手の早期育成のため研修体制を充実する。 →国が実施する各種普及技術の高度化研修への重点的な派遣 →課題解決のための取組み手法をマンツーマンで学ぶ →コミュニケーション、カウンセリング研修回数の増</td> <td>7,497</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	農業改良普及管理運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業改良普及所(県内7カ所)及びとっとり農業戦略課研究・普及推進室の庁舎管理および公用車、携帯電話通信料、タブレット通信料(ICT事業から継承)等、普及活動に必要な体制管理を行う。	32,236	農業改良普及指導活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業者に対して農業生産、農業経営等の指導を行う。また、普及指導のために必要な調査研究を行う。 ・食農教育のため、小学校3～5年生対象の社会科読み物資料を作成・配布する。	14,863	普及職員研修費 (単県)	・農業改良普及員及び農業専門技術員の能力向上のための研修を行う。 ・特に平成30年度は、若手の早期育成のため研修体制を充実する。 →国が実施する各種普及技術の高度化研修への重点的な派遣 →課題解決のための取組み手法をマンツーマンで学ぶ →コミュニケーション、カウンセリング研修回数の増	7,497
区分	事業内容	予算額																		
農業改良普及管理運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業改良普及所(県内7カ所)及びとっとり農業戦略課研究・普及推進室の庁舎管理および公用車、携帯電話通信料、タブレット通信料(ICT事業から継承)等、普及活動に必要な体制管理を行う。	32,236																		
農業改良普及指導活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業者に対して農業生産、農業経営等の指導を行う。また、普及指導のために必要な調査研究を行う。 ・食農教育のため、小学校3～5年生対象の社会科読み物資料を作成・配布する。	14,863																		
普及職員研修費 (単県)	・農業改良普及員及び農業専門技術員の能力向上のための研修を行う。 ・特に平成30年度は、若手の早期育成のため研修体制を充実する。 →国が実施する各種普及技術の高度化研修への重点的な派遣 →課題解決のための取組み手法をマンツーマンで学ぶ →コミュニケーション、カウンセリング研修回数の増	7,497																		
※前年度からの減は、枠内標準事務費の減によるもの。																				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及所ごとに策定した普及指導計画(平成29年度:111課題)を基本として、農業者の技術向上や経営改善を目的として活動している。その結果、ナシ新品種「新甘泉」や花き新技術「アイアン系ストックのEOD反応を用いた開花調節・草丈技術」等、新品種・新技術への取組導入が着実に増加している。 ・普及職員のスキルアップのため、農業専門技術員が専門別の研修を企画運営するとともに、国等が主催する研修への派遣を行ってきた。平成30年度は若手の育成を重点的に行うため、より研修体制を充実させる。 																				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7327)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農作業安全・農機具盗難防止対策事業	731	1,332	△601				731	
トータルコスト	2,320千円 (前年度 2,922千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	交付金事務、意識啓発のためのPR							
工程表の政策目標(指標)	恒常的にある県内農作業死亡事故者数の減少							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内では現行の協議会体制整備以降、農作業死亡事故は減少傾向にあるものの撲滅には至っていない。

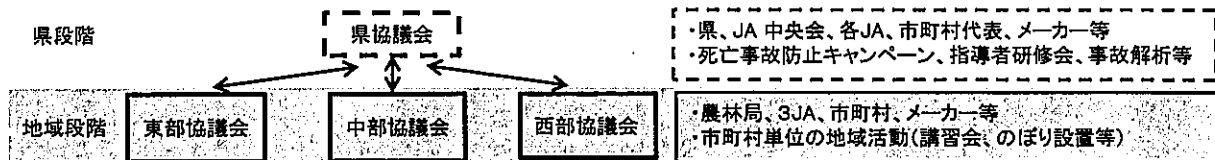
このため、農作業安全意識の啓発強化に重点を置き、県段階及び地域段階の協議会において、農業者に対する直接的、継続的な学習、防止対策を講ずる。また、農機具盗難についても発生が散見されることから、農業者に対する注意喚起を継続して実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
推進体制整備と活動促進	【県段階】鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会 ・安全・防犯対策の計画作成(春、秋の農作業安全運動、死亡事故防止キャンペーンの実施等) ・地域協議会の活動支援(啓発資料・情報の提供、講師派遣等) 【地域段階】地域協議会(県下3地域) ・地域段階の安全・防犯対策計画作成 ・市町村単位の地域活動の実施	731

{活動体制}



3 これまでの取組状況、改善点

- ・県段階では、生産現場への啓発活動として、テレビ、ラジオによる啓発情報の提供、農繁期の農作業安全運動を展開、死亡事故防止キャンペーンとして農作業安全標語コンクール等を実施した。また、農作業事故の調査・分析をもとに指導者向けの研修を実施し、啓発活動の充実を図った。さらに、県警等との連携向上(農作業事故情報の入手先拡大)により、情報収集体制を強化した。
- ・地域段階では、平成28年度から市町村を主体とする地域内の面的な啓発活動を強化し、モデル地区の設置による集落内研修の実施、防災無線を活用した注意喚起等、実情に応じた活動を展開した。
- ・平成28年春から断続的に再発傾向にある農機具盗難被害に対処するため、改めて盗難防止活動にも注力した。
- ・平成29年度は、労働安全衛生コンサルタントと連携して現場安全点検等を行い、他産業での安全への取組を参考に効果的な啓発活動を進めた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	23,000	22,102	898			(使用料) 59	22,941	
トータルコスト	26,178千円 (前年度 25,281千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
貸与備品更新(備品購入費)	プレハブ冷蔵庫	3,187
	温蔵庫	955
調査作業委託(委託料)	周辺水質調査	4,868
改良・修繕対策(委託料)	冷温水発生機伝熱管取替	11,377
	園内放送機器更新実施設計委託	1,099
小計		12,476
商標権存続期間更新に係る経費(役務費)		1,514
合計		23,000

とっとり花回廊管理運営委託費	360,874	360,874	0				360,874	
トータルコスト	364,052千円 (前年度 364,053千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。

2 主な事業内容

とっとり花回廊管理運営委託費 360,874千円

- ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団
- ・指定期間 平成28年4月1日～33年3月31日の5年間
- ・委託料総額 1,804,370千円(平成30年度委託料 360,874千円)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7281）
（単位：千円）

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取二十世紀梨記念館 展示物等ガイドシステム 導入事業	5,096	0	5,096				5,096	
トータルコスト	5,891千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	プロポーザル発注業務、委託業務等に係る契約及び検査等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取二十世紀梨記念館への外国人観光客は年々増加傾向にあり今後も増加することが予想される。しかし、現在の展示物の説明等は日本語のみであるため、外国人観光客への十分なサービスの提供ができていない状況である。ついでには県内の観光施設の中でも外国人観光客集客のトップクラスである本施設に多言語対応した館内展示物等ガイドシステムを導入し、外国人観光客への魅力向上を図る。

2 主な事業内容

鳥取二十世紀梨記念館内の各展示物の説明をWEBを活用し来館者のスマートフォンを使用して音声で案内する「館内展示物等ガイドシステム（対応言語：英語、北京語、韓国語）」を導入する。

※鳥取二十世紀梨記念館展示物等ガイドシステム設置委託費 5,032千円

※公募型プロポーザル発注に伴う審査委員会開催費用（審査委員報酬、費用弁償） 64千円

3 外国人観光客対応の現状と今後の見込み

鳥取二十世紀梨記念館では現在、館内の展示内容の説明は日本語のみのため、通訳・ガイドを伴わない外国人観光客（海外個人旅行者等）にはほとんど理解されていない。また、館内に外国語で説明できるスタッフがいないため、外国人観光客への展示物等の説明、質問への対応が不十分で、梨の試食を楽しむ以外は記念撮影をする程度でメインの展示物等をほとんど見られず退館している。本来、博物館で最も重要な機能である展示物等の説明ができていない状況である。

また、今後は海外航空路線のLCC化等により、さらに海外個人旅行者が増加することが見込まれ、展示物等ガイドシステムの必要性がさらに高まることが予想される。

<近年の鳥取二十世紀梨記念館の総入館者数、外国人入館者数の状況>

（単位：人）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総入館者数	101,603	106,228	113,592	137,170	105,168
うち外国人入館者数	5,267	8,986	12,867	17,038	12,859
比率（%）	5.2	8.5	11.3	12.4	12.2

※外国人入館者数は入館料を支払って入館した来館者のみを記載。（ガイド、通訳等無料利用者を除く）

※平成28年度の入館者数（外国人入館者数）の大幅な減少は、鳥取県中部地震の被災により54日間休館したことによるもの。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7281）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費	〔債務負担行為〕 561,368 109,235	109,235	〔債務負担行為〕 561,368 0				〔債務負担行為〕 561,368 109,235													
トータルコスト	111,619千円（前年度 111,619千円） [正職員：0.3人]																			
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。																				
2 主な事業内容 鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費 ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団 ・指定期間 平成26年4月1日～31年3月31日の5年間 ・委託料総額 546,175千円（平成30年度委託料 109,235千円）																				
3 債務負担行為限度額 平成30年度鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館管理委託（指定管理制度） 561,368千円 （平成31～35年度）																				
鳥取二十世紀梨記念館施設管理費	3,275	3,219	56				3,275													
トータルコスト	4,864千円（前年度 4,809千円） [正職員：0.2人]																			
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査等																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕等を行う。																				
2 主な事業内容																				
（単位：千円）																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与備品更新等（備品購入費）</td> <td>フルーツパーラー冷凍冷蔵庫</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>改良・修繕対策（委託料）</td> <td>シアター映像・音響機器更新</td> <td>2,160</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>3,275</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	貸与備品更新等（備品購入費）	フルーツパーラー冷凍冷蔵庫	1,115	改良・修繕対策（委託料）	シアター映像・音響機器更新	2,160	合計		3,275
区分	内容	予算額																		
貸与備品更新等（備品購入費）	フルーツパーラー冷凍冷蔵庫	1,115																		
改良・修繕対策（委託料）	シアター映像・音響機器更新	2,160																		
合計		3,275																		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7281)
(単位: 千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
生産振興推進事業	16,114	19,544	△3,430			6	16,108	
トータルコスト	38,360千円 (前年度 41,798千円) [正職員: 2.8人、非常勤職員: 1.1人]							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導、主要種子の生産指導及び審査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農作物全般の生産振興を図るとともに、主要農作物種子の安定生産と供給及び果樹農業の振興を図るための生育状況調査等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
主要農作物種子対策	・主要農作物種子法に基づく指定採種ほの生産指導及び審査等を行う。	214
果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。	450
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米、献穀粟、献上梨に係る業務を実施する。	345
非常勤職員人件費		2,548
標準事務費		12,557
合計		16,114

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7279)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入) ⁶	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	222,250	242,570	△20,320	126,088			96,156	
トータルコスト	271,509千円 (前年度 291,848千円) [正職員:6.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、人材育成、新技術の実証等							
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額			
(1) 鳥獣被害総合対策事業費補助金 【県単独事業】	①集落ぐるみなどで行う、鳥獣を寄せ付けない対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2	216,213	92,465			
	②侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材 ・追い払い用具等	市町村、協議会、JA等	1/3					
	③個体数を減らす対策 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲班員育成・確保 ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)	市町村	1/2					
	④周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4					
(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金 【国事業】	①推進事業(ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	協議会	定額 又は1/2	137,019	124,580			
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	協議会(市町村等を含む)	1/2 (自力施工の場合は定額)					
	③緊急捕獲事業(ソフト) ・有害捕獲に係る捕獲活動経費	協議会又は市町村	定額					
(3) 県推進事業	・実施隊の体制強化 ・地域の捕獲力の強化 ・鳥獣被害対策の推進支援	県	-	5,205	5,205			
合 計				358,437	222,250			

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成25年度に鳥獣被害が最も深刻な八頭地域に全国の対策拠点として「鳥獣対策センター」を設置し、人員を拡充して現場と密着した被害対策を実施している。
- ・平成28年度の野生鳥獣による農作物等への被害額は、堅果類(ドングリ)の不作で、イノシシ・クマによる稲、果樹の被害が大幅に増加し、90百万円と平成27年度の58百万円に比べ32百万円増加した。
- ・平成28～30年度のシカの有害捕獲目標頭数を累計15,000頭と計画しており、平成28年度は過去最高の7,274頭を捕獲した。
- ・シカの個体数削減を図るため、兵庫県、岡山県と連携して10月を捕獲強化月間と設定するとともに、10月14日から21日までの1週間をニホンシカ捕獲強化週間と設定し、出来るだけ多くのわなを仕掛ける等により、特に県境域の奥山部(重点実施区域)のシカの捕獲を推進した。

【捕獲強化月間捕獲実績】

年 度	鳥取県	兵庫県	岡山県	計
平成28年度	708頭	249頭	1,107頭	2,064頭
平成27年度	621頭	56頭	-	677頭

※岡山県は平成28年度から捕獲強化月間を実施

- ・鳥獣被害防止対策は、地域住民が協力して積極的に取り組むことが重要で、平成28年度から地域全体での捕獲能力の向上を図る研修等を実施したところであり、今後も継続して実施する。
- ・鳥獣被害を防止するため、地域住民の助言・指導等を担う市町村が設置する鳥獣被害対策実施隊員の技能向上を図ることが必要であり、平成29年度から新たに実施隊員等を対象とした技術向上研修を実施しており、今後も継続して実施する。
- ・イノシシ・シカ等の大型獣と併せてアナグマ等の中型獣による被害も見られることから、先進事例等踏まえた被害防止対策を学ぶ研修会等を新たに開催する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	3,362	4,154	△792			(手数料等) 890	2,472	
トータルコスト	44,676千円 (前年度 45,484千円) [正職員:5.2人]							
主な業務内容	環境にやさしい農業(有機、特別栽培、エコファーマー、GAP等)に取り組む生産者への支援、有機・特別栽培農産物等認証制度PR							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培農産物栽培面積の拡大 (有機・特別栽培農産物栽培面積:平成30年度末までに1,500ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した(1)生産者が取り組みやすい環境づくり、(2)技術の開発・普及、(3)消費者の理解促進、(4)販路確保の4つの推進目標の達成に向けた施策を展開する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
認証業務	有機JAS認定、県特別栽培農産物認証業務	県	655
生産者が取り組みやすい環境づくり	地域研究会の開催(各地方事務所単位で実施)	県	180
技術の開発・普及	有機・特別栽培農産物生産技術支援事業 【ハード】補助率:県1/3以内、補助金上限:300千円 【ソフト】補助率:県1/2以内 補助金上限:個人100千円 法人・団体300千円	有機・特裁 認証者等	1,200
販路開拓・消費者連携	消費者交流・マッチング支援事業 ・補助率:県1/2以内 ・補助金上限:個人100千円、法人・団体300千円	有機・特裁 認証者等	600
栽培から販売までの一体的支援	有機・特裁推進塾の開催	県	270
事業評価	有機・特別栽培農産物等推進協議会の開催	県	457
合計			3,362

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成20年度の当事業創設以降、有機・特別栽培農産物の栽培面積は堅調に増加している。
(平成19年度末:731ha → 平成28年度末現在:1,445ha<内訳>有機51ha、特別栽培1,394ha)
- ・特別栽培は差別化できる水稲栽培として、生産者からの関心が高く、平成29年度末の取組面積は近年に比べ、伸び数が多い。
- ・交流・研修の場として地域研究会や有機・特裁推進塾を開催することで、取組者相互の繋がりにより、有機・特裁に取り組む環境づくりを行う。
- ・有機・特別栽培の取組を安定して行い規模拡大が図れるよう、有機的管理にかかる機器導入経費や、技術研さんのための先進地視察等に係る経費に支援を行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7280）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
稲作農業の低コスト実証モデル事業	292	6,341	△6,049				292	
トータルコスト	4,265千円（前年度 13,494千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	実施主体の農業者等への支援、調整							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米価が長期的な低下傾向の中、平成30年からは米の直接支払交付金が廃止となる。国は、担い手農家への農地集積を進めるとともに、大幅なコスト低減を目標に掲げている。

担い手農業者が行うコスト削減や省力化に向けた取組を進め、水田農業の維持・発展を目指す。

2 主な事業内容

低コスト稲作技術の現地モデル展示ほ設置に要する経費を支援する。

（単位：千円）

事業内容	予算額
(1) 担当農家への協力謝金 20,000円×6か所	120
(2) 減収等に伴う収入補てん（上限） 43,000円/10a×20a×2か所	172
合計	292

3 これまでの取組状況・改善点

- ・農業試験場及び各農業改良普及所と協力しながら、湛水直播栽培実証に向けた取組を平成28年度から始めた。
- ・開発途上の技術であり、初年度には鳥による被害や、作業機械の調整に手間取る事例も見られた。
- ・平成29年度は、催芽初めの播種のタイミングを変更し、鳥による被害を回避できた。
また、特定の作業機械に限らない播種方法を事業対象とした。
- ・ほ場巡回や情報交換会の開催により、直播栽培への関心を持ち、新たに取り組む生産者も出てきている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業	3,550	4,250	△700				3,550	
トータルコスト	13,084千円 (前年度 13,788千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	実施主体である協議会・生産者・団体の支援、調整							
工程表の政策目標(指標)	売れる米づくりの推進(「きぬむすめ」作付面積:平成30年度目標3,000ha)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本穀物検定協会主催の食味ランキングにおいて4年連続「特A」評価を受けた「鳥取県産きぬむすめ」について、百貨店・高級料理店へ積極的に売り込みをかけ、メディア等を活用したブランドイメージの向上に取り組むことにより、鳥取県産米の認知度、評価の向上につなげる。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
事業内容		実施主体		予算額		補助率		
(1) きぬむすめブランド化戦略推進事業 ブランド化に向けた生産面、販売面の戦略を構築し、他産地のブランド米に負けない競争力の高い「きぬむすめ」の生産、販売に要する経費を助成。 ・高級百貨店、飲食店等への売り込み ・高級百貨店等の求める高品質生産対策等		きぬむすめブランド化推進協議会		1,500		県1/2以内		
(2) きぬむすめ販売対策強化支援事業 県産米の新しい顔となる「きぬむすめ」の認知度向上、販売拡大のための取組に要する経費を助成。 ・県内外の卸業者、小売店等に対する販促活動と産地名表示の推進 ・試食販売、サンプル米配布による消費者への継続的なPR活動の実施 ・新品種の市場評価収集等		JA全農とっとり		1,500		県1/2以内		
(3) きぬむすめ生産拡大及び新品種検討支援事業 「きぬむすめ」の生産拡大に向けた生産者の作付意欲、栽培技術の向上を図るための取組に要する経費を助成。 ・「きぬむすめ」栽培コンテストの開催 ・温暖化に対応した新品種の展示ほの設置 ・作柄検討会、栽培研修会の開催等		鳥取県産米改良協会		250		県1/2以内		
(4) 担い手農家販売対策支援事業 「きぬむすめ」などの主食用米を生産し、自ら販売を行う認定農業者等が、米の販路開拓、販売促進等の取組を行うために必要な経費を助成。 ・精米袋、PR用チラシの作成 ・試食宣伝、商談会への参加等		認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者		300		県1/2以内		
合 計				3,550				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7283)
(単位: 千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営所得安定対策等推進事業	95,000	99,000	△4,000	95,000				
トータルコスト	106,123千円 (前年度 112,512千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルールの検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等	県農業再生協議会	2,500	2,500	国10/10
(2) 地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルールの検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等	地域農業再生協議会	92,500	92,500	国10/10
合計		95,000	95,000	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7283）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成26年産米 価格低下緊急融 資利子助成事業	423	696	△273				423	
トータルコスト	1,218千円（前年度1,491千円）（正職員：0.1人）							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標 指册	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成26年産米の価格低下及び米の直接支払交付金の減額により資金繰りが悪化した稲作農家の再生産資金を確保するため、JA等が融資した経営安定資金に対して利子助成を行う。								
2 主な事業内容								
末端金利	0%	融 資 額	193,949千円					
基準金利	1.85%~2.05%（国が定める農業近代化資金（認定農業者等）の金利を適用）							
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会							
利子補給期間	5年以内（うち据置1年以内）							
貸付期間	平成26年11月21日から平成27年2月27日まで							
利子補給割合	県1/3、JAグループ等2/3（市町村負担の有無は任意）							
融資基準額	30,000円/10a（米概算金・交付金減少相当額）							
融資機関	各JA又はJA鳥取信連							
融資対象	平成26年度において水稻（主食用）を栽培し、米の価格低下、交付金の減額に伴い収入が減少した農家及び集落営農組織・法人							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7414）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【農業生産1千億円達成総合対策事業】 鳥取梨生産振興事業	106,721	107,347	△626	38,621			68,100	
トータルコスト	134,529千円（前年度132,781千円） [正職員：3.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進（梨新品種導入面積：平成31年度目標230ha）							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化するとともに、鳥取県中部地震による被害からの「福興」に取り組み、次世代につながる梨の生産振興を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
細事業	事業内容			実施主体	補助率	予算額		
「新甘泉等」 特別対策事業	梨「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」の生産拡大支援			農業者、 生産組織、 JA等	県2/3 県1/2 県3/4 又は県1/4	76,213		
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備への助成							
	高接ぎ、その他施設などの整備への助成							
	「やらいや果樹園」の整備（※1）への助成							
	新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費			市町村	定額			
	高接ぎにより早期の生産拡大を図る組織へ奨励金を交付 *100千円/組織+実績払20~50千円/10a			生産組織、 JA	定額			
生産者の追加注文等に対応する「新甘泉」「秋甘泉」の予備の苗木生産に係る経費への助成			JA全農 とっとり	定額				
梨生産拡大事業	その他の県オリジナル新品種、産地振興品種（※2）への助成の生産拡大支援			農業者、 生産組織、 JA等	県1/2 県1/3 県2/3 又は県1/2 （※2）	2,551		
	植栽、果樹棚、網掛け施設 高接ぎ、その他施設など 「やらいや果樹園」の整備への助成（※1）							
	新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費			市町村	定額			
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械購入費などへの助成 *スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など			農業者、 生産組織	県1/3	3,000		
果実緊急価格安定対策事業	国内外へへの出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援			果実基金 協会	県1/2	15,000		
元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業	ジョイント栽培専用大苗供給体制の整備			農業者、 生産組織、 JA等	県2/3 定額 県2/3 定額	9,957		
	大苗育苗の委託経費への助成 （対象品種：「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」）							
	大苗育苗の受託に向けた試作経費への助成							
	育苗施設、かん水施設の整備に係る経費への助成							
新技術等実証モデル事業 ジョイント栽培の新技術やジョイント栽培が未普及の品種の栽培実証モデル園を設置する経費への助成				定額				
合計								106,721
<p>（※1）「やらいや果樹園」は地域ぐるみでの果樹園継承を条件として整備するもの。</p> <p>（※2）産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種。産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県育成の新品種を中心に生産拡大に取り組み、特に「新甘泉」は市場評価が高く、栽培面積101ha（平成29年3月末）、販売金額約3億円（JA全農とっとり調べ）の品目に成長した。 ・中部地震で収穫前の晩生梨が多数落下したが、「王秋」は訳あり梨販売等で知名度が飛躍的に向上した。梨ではトップクラスの収量と好調な販売単価で経営の核となる品種であり、「王秋」を福興のシンボルとして、生産拡大を進める必要がある。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【農業生産1千億円達成総合対策事業】鳥取柿ぶどう等生産振興事業	16,630	20,103	△3,473				16,630	
トータルコスト	28,548千円 (前年度 32,820千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
「輝太郎」特別対策事業	柿「輝太郎」の生産拡大、高品質化に向けた取組を支援			11,451	
	植栽、果樹園整備に係る経費への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、J A		県2/3
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など			県1/2
		「やらいや果樹園」整備(※1)			県3/4 又は県1/4
	新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費	市町村	定額		
高接ぎにより早期の生産拡大を図る組織へ奨励金を交付 *50千円/組織+実績払20~50千円/10a	生産組織、J A	定額			
高品質な柿「輝太郎」を生産する栽培実証モデル園の設置	指導組織	定額			
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種(※2)の植栽、果樹園整備に係る経費への助成	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、J A	県1/2	4,079
		高接ぎ、その他施設など		県1/3	
		「やらいや果樹園」整備(※1)		県2/3 又は県1/2(※2)	
		新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費	市町村	定額	
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械購入費などへの助成 *スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など	農業者、生産組織	県1/3	1,100	
合 計				16,630	

(※1) 「やらいや果樹園」は地域ぐるみでの果樹園継承を条件として整備するもの。

(※2) 産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種。産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度から、本県育成の市場評価が高い柿「輝太郎」を特別対策によって早期の生産拡大に取り組むとともに、梨の生産振興と同様に、各産地で振興する品目・品種の植栽・果樹園整備、コスト削減と高齢者の負担軽減を図る共同利用機械の導入等の支援に取り組んでいる。

柿「輝太郎」の生産販売状況

	平成26年	平成27年	平成28年	備 考
栽培面積	23.6ha	31.6ha	37.3ha	平成21年から苗木供給
出荷量	13.1t	28.2t	37.2t	平成24年販売開始
販売単価	806円/kg	724円/kg	644円/kg	西条柿・富有柿は200~300円/kg

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7414）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金 利子助成事業	1,988	1,910	78				1,988	
トータルコスト	4,372千円（前年度4,294千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰時にJA等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合（原則として、天災資金等を優先）	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物（ソバ及び茶に限る）		
末端金利	0%		
基準金利	1.60%（平成29年10月19日時点）		
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3 （市町村負担は任意）		
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・原則として天災資金、公庫資金の対象とならない場合、またはその上限を超えて融資が必要な場合 ・天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 これまでの取組状況、改善点

<資金の利用状況>

年度	適応要因（対象品目）	利用農家戸数（戸）	融資額（千円）
H20	市場価格の低落（二十世紀梨）	123	118,320
H21	雪害（二十世紀梨）、市場価格の低落（二十世紀梨）	87	73,758
H22	春期の低温による収量減（梨、柿）、雪害（全品目品種）	125	141,245
H23	雪害（全品目品種）、台風被害（ブロッコリー）	57	67,355
H26	凍霜害（柿、梨）	31	28,680
H28	長雨による腐れ（ブロッコリー、キャベツ）、地震落果（梨）	55	88,602

※平成24年度、平成25年度、平成27年度は制度発動無し。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【農業生産1千億円達成総合対策事業】 戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業	30,539	0	30,539			(諸収入) 14,027	16,512	
トータルコスト	32,923千円(前年度0千円)〔正職員:0.3人〕							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の最重要園芸品目である白ネギは、県西部地域の取組が先行しているところであるが、県内全域での横断・複層的なネットワークづくり、新技術等の集約、横展開する仕組づくり等の推進による栽培技術の高位平準化と規模拡大・農作業受委託を図ることで「県下一産地」を目指し、農家所得の向上、県外産地等に負けない力強い産地づくりを加速させる。

(※財源のうち14,027千円は、基金管理団体経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 人づくり(産地横断ネットワーク推進)				
ア 3JA・全農等の「県下一産地」を目指した生産・販売戦略の連携強化、生産者ネットワークづくり等の取組(「鳥取白ネギ産地革新連絡協議会(仮称)」新設等)を支援する。	生産組織、全農(白ネギ改良協会)、JA等	4,378	2,189	県1/2
イ 県下全域で行う栽培技術の高位平準化等の取組(若手プロジェクト活動等(栽培層等の改善等))を支援する。				
(2) 物づくり				
ア 生産向上対策(現地先進技術の実証) 現地の高単収・先進技術の実証・普及の取組(高冷地・低地育苗仕組づくり等)を支援する。	生産組織、JA等	2,400	1,200	県1/2、市町村1/6(広域の場合、市町村負担任意)
イ 重要病害緊急対策 難防除病害「ネギ黒腐菌核病」の緊急防除対策の取組を支援する。	農業者、法人、生産組織、JA等	20,409	6,803	県1/3、市町村1/3
(3) 環境づくり				
(国)産地パワーアップ事業を積極的に活用				
ア 雇用型経営体・新たに白ネギ参入する農業者等が規模拡大等に必要な機械整備等の取組を支援する。(※1)	農業者、法人、生産組織、JA等	30,200	13,023	国1/3、県1/9、市町村1/18
イ 共同出荷場・ミニ共選場の整備等のモデル実施の取組を支援する。		7,500	3,334	(※1)国産地パワーアップ事業対象外の場合、
ウ 育苗等の農作業受委託のモデル実施の取組を支援する。(※2)		7,980	3,990	県1/3、市町村1/6 (※2)広域取組の場合、 県1/6、市町村負担任意
合計		72,867	30,539	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 周年出荷が可能な白ネギは、市場出荷を通じ、県内その他品目の販売戦略を牽引する最重要園芸品目である。
- (2) これまでの支援等(弓浜農業未来づくりプロジェクト事業、がんばる地域プラン事業等)により、規模拡大が進み、中核となる担い手農家が増加するなど効果が表れてきている。
- (3) 「鳥取白ネギ」の県下一産地化を目指し、JA等の垣根を越えた生産・販売戦略活動を実施し、県外他産地等に負けない力強い産地づくりを加速させる。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7282)

6目 農作物対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【農業生産1千億円達成総合対策事業】 園芸産地活力増進事業	64,274	83,812	△19,538				64,274	
トータルコスト	76,192千円 (前年度95,734千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年3月に策定された「鳥取県農業活力増進プラン」に、園芸産地の基盤強化等を施策として掲げており、本県農業の強みである野菜園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地づくり強化や特産物の育成、新技術のモデル的取組を支援し、TPP等の影響に負けない強い園芸産地の形成を目指す。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	予算額	補助率
(1) 発展・成長タイプ 主力産地を維持、発展させるために必要な機械導入や簡易な施設整備、人材育成、技術確立等に要する経費の一部を支援する。 <補助上限>20,000千円/JA	JA、 JA生産部 (広域)	41,100	県1/3、市町村1/6 (複数市町村にまたがる場合は任意負担)
(2) 中山間地域等特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした特産物を育成する試行的な取組み等に要する経費の一部を支援する。 ①野菜・花き・果樹の生産体制づくり、販売を目的とした新たな特産物の育成に要する経費 ②新技術・新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組づくりに要する経費 ③農産加工品等の試作に要する経費 ④加工・業務用野菜の推進に要する経費等 <補助上限>2,500千円/事業主体	生産組織 (2戸以上)、 農業法人、 市町村公社等、 JA、全農等	20,000	県1/3、市町村1/6 (市町村負担が明確に区分できない等の理由がある場合に限り、市町村任意負担) ※広域生産組織、JA、全農が事業主体となり、市町村をまたがって活動する取組となる場合は県1/3 (直接)
(3) 新技術イノベーションモデルタイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会において提案、開発された新技術のモデル的取組を支援する。 <補助上限>500千円/事業主体	生産組織 (2戸以上)、 JA、大学等	1,500	県10/10
(4) 花き生産・消費推進タイプ 次代を担う若い花き生産者・消費者の育成等の取組を支援する ①協議会支援 県産材を使ったフラワーアレンジ教室 (材料費、講師料)、花のまつりの開催に係る経費 ②若い花き生産者の情報交換・勉強会の開催を支援	鳥取県花き振興協議会	1,664	県1/2
(5) 県事務費	—	10	
合計		64,274	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線：7272)

6目 農作物対策費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
薬用作物等生産振興対策事業	4,448	4,740	△292				4,448	

トータルコスト 10,010千円 (前年度 10,304千円) [正職員：0.7人]

主な業務内容 関係団体との連絡調整、補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業の活力増進のため、国内産原料の需要が高まっている薬用作物等(※)について、地域の特色を活かして栽培される品目の生産拡大及び産地育成を推進する。

併せて、県内の食品会社、市町村、鳥取大学等と連携し、有望薬用作物等の品目選定、栽培・加工技術の確立及び販路開拓に取り組み、中山間地や耕作放棄地等を活用した新たな特産物育成と地域活性化を図る。

※薬用作物等：漢方製剤の生薬原料や健康食品原料となる作物

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	補助上限
有望品目等選定・試作	(1) 新規有望品目・品種の選定・試作 (2) 栽培技術開発に必要な基礎データ収集 (3) 有効成分・品質特性の把握 等	農業者、生産組織、法人、JA、市町村等	1,728	864	県1/2 市町村1/2	2,000
栽培技術確立・普及	(1) 有望品目の栽培技術の確立 (2) 新技術等を活用した栽培面積拡大・単収向上の実証 (3) 栽培実証に必要な機械・施設等の導入 等	農業者、生産組織、法人、JA等	8,640	2,880	県1/3 市町村1/6	3,000
加工技術確立・販路開拓	(1) 1次加工技術の確立 (2) 成分分析・品質の基礎データ収集 (3) 1次加工に必要な機械・施設等の整備 (4) 販路マッチング活動 等		1,512	504		2,000
情報共有・連携誘導	(1) 県下全域での情報共有・連携誘導・技術向上 (2) 有望品目・品種についての情報交換 等	県	200	200	-	-
合 計			12,080	4,448		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県では、食品会社等と契約栽培を行い、健康食品の原料となる薬用作物等の栽培が増加傾向にあり、新規栽培への関心も高く、支援の要望が多い。
- ・中山間地や耕作放棄地等でも生薬原料の薬用作物等の栽培に関心が高まっており、一部市町村で試作開始や栽培を検討するなど支援要望が増えている。
- ・薬用作物等連絡協議会を開催し、関係者間で有益情報等を共有する取組を始めた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7282）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
【農業生産1千億円達成総合対策事業】 鳥取芝ブランド化生産振興事業	8,083	11,667	△3,584				8,083											
トータルコスト	9,672千円（前年度 15,641千円）〔正職員：0.2人〕																	
主な業務内容	芝の生産振興に係る事業推進、補助金交付事務、事業の進行管理																	
工程表の政策目標（指標）	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東京オリンピックの開催等、芝需要が期待される生産拡大の好機に、意欲ある芝生産者を支援し、担い手の育成・確保、日本芝・西洋芝（ティフトン）の面積拡大を図ることにより、全国2位の芝産地の活力増進とブランド力強化を図る。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芝生産・販売力強化事業</td> <td>芝の生産拡大に必要な作業効率の高い機械導入（レンタル機械整備を含む）、モデル展示ほ設置、芝の販路開拓・PR、視察調査研究等に要する経費の一部を支援する。</td> <td>鳥取県芝生産指導者連絡協議会</td> <td>8,083</td> <td>県1/3 市町村任意</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率	芝生産・販売力強化事業	芝の生産拡大に必要な作業効率の高い機械導入（レンタル機械整備を含む）、モデル展示ほ設置、芝の販路開拓・PR、視察調査研究等に要する経費の一部を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	8,083	県1/3 市町村任意
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率														
芝生産・販売力強化事業	芝の生産拡大に必要な作業効率の高い機械導入（レンタル機械整備を含む）、モデル展示ほ設置、芝の販路開拓・PR、視察調査研究等に要する経費の一部を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	8,083	県1/3 市町村任意														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月に県と鳥取県芝生産指導者連絡協議会が共同で県内芝産業の振興を目的に、「鳥取県芝振興ビジョン」を策定。新たなビジョン策定のため、生産組合と意見交換を実施している。 芝カス堆肥等、芝カスの処理について検討しており、隘路が多いが、関係機関が一丸となり、問題解決にむけて検討している。 県オリジナル品種「グリーンバードJ」の芝生化は、管理のしやすさから評価が高く、平成29年度は1園の保育園で取組が実施された。 平成28年度より、機械導入等で芝産地の面積拡大を図っている。 琴浦町が独自に業者と開発した芝収穫機2台を鳥取県芝生産指導者連絡協議会が借り受けて試験利用を行う予定。平成29年度中に大規模法人が1台導入予定。 																		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7282）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) 【農業生産1千億円達成総合対策事業】 鳥取花壇苗等産地イノベーション事業	2,259	0	2,259				2,259																
トータルコスト	4,643千円（前年度0千円）（正職員：0.3人）																						
主な業務内容	花壇苗の集出荷流通体制の新設に係る事業推進、補助金交付事務、事業の進行管理																						
工程表の政策目標（指標）	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新たな10億円品目の第1候補である花壇苗・野菜苗（以下「花壇苗等」）について、県外市場等への安定した集出荷流通体制を新たに構築し、花壇苗等花き産地の活性化を図る。</p> <p>※鳥取県は平成27年3月に、鳥取県農業活力増進プランを策定し、産出額10億円品目を10品目に増やす目標を掲げている（H29年度9品目）。</p>																							
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「鳥取県版花壇苗流通システム」を新設 ・全国初の県域単位の台車交換システム等の仕組みづくりや集出荷拠点施設の試行に必要な経費を支援。 ※台車交換システム：集出荷時に花壇苗等を乗せた台車と空台車を台車ごと交換することにより、従来の1トレイずつの積み替え作業を省力化するシステム（以下「新システム」という） ＜補助対象＞ 台車レンタル料、集出荷拠点施設利用料等 ・新システムに必要な農業者等のハウス周りの環境整備を支援。</td> <td>鳥取県苗物・鉢物生産研究会</td> <td>6,776</td> <td>2,259</td> <td>県1/3 （ハウス周りの環境整備は市町村1/6）</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center">合 計</td> <td></td> <td>6,776</td> <td>2,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	「鳥取県版花壇苗流通システム」を新設 ・全国初の県域単位の台車交換システム等の仕組みづくりや集出荷拠点施設の試行に必要な経費を支援。 ※台車交換システム：集出荷時に花壇苗等を乗せた台車と空台車を台車ごと交換することにより、従来の1トレイずつの積み替え作業を省力化するシステム（以下「新システム」という） ＜補助対象＞ 台車レンタル料、集出荷拠点施設利用料等 ・新システムに必要な農業者等のハウス周りの環境整備を支援。	鳥取県苗物・鉢物生産研究会	6,776	2,259	県1/3 （ハウス周りの環境整備は市町村1/6）	合 計		6,776	2,259	
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																			
「鳥取県版花壇苗流通システム」を新設 ・全国初の県域単位の台車交換システム等の仕組みづくりや集出荷拠点施設の試行に必要な経費を支援。 ※台車交換システム：集出荷時に花壇苗等を乗せた台車と空台車を台車ごと交換することにより、従来の1トレイずつの積み替え作業を省力化するシステム（以下「新システム」という） ＜補助対象＞ 台車レンタル料、集出荷拠点施設利用料等 ・新システムに必要な農業者等のハウス周りの環境整備を支援。	鳥取県苗物・鉢物生産研究会	6,776	2,259	県1/3 （ハウス周りの環境整備は市町村1/6）																			
合 計		6,776	2,259																				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通問題に農業者等が一丸となって対応するため、「鳥取県苗物・鉢物生産研究会」を平成27年8月に設立し、対策の検討を開始した。 ・検討する中で、花壇苗生産や流通に精通している流通業者と連携し、県内集出荷拠点施設の新設や新システムの導入準備を進め、平成29年10月より先行して一部の農業者で試行されているところである。県としても新たな流通体制の構築へ支援することにより、10億円品目の創出を目指す。 																							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7282)

6目 農作物対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	41,813	46,686	△4,873				41,813	
トータルコスト	50,553千円 (前年度 55,429千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体への運営指導							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	主な品目	実施主体	事業費	予算額	資金造成負担割合及び補助率			
指定野菜価格安定対策事業	冬にんじん、春ねぎ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、ほうれんそう、夏秋キャベツ、冬キャベツ	(独) 農畜産業振興機構	922,499	224	国60/100、65/100 県20/100、17.5/100 JAグループ 20/100、17.5/100			
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、スイートコーン、メロン、らっきょう、やまのいも、ちんげんさい、かんしよ、こまつな、夏ねぎ(白ねぎ、青ねぎ)、秋冬ねぎ(青ねぎ)、夏秋トマト、夏秋ピーマン、秋冬はくさい	(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会	657,319	18,371	国10/30、20/40 県10/30、10/40 市町村3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40			
契約指定野菜安定供給事業	秋冬ねぎ	(独) 農畜産業振興機構	4,304	1,076	国1/2 県1/4 生産者1/4			
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	春ねぎ(白ねぎ、青ねぎ)、アスパラガス、春キャベツ、夏にんじん、夏ねぎ、スイートコーン、たまねぎ、夏秋ピーマン、秋冬ブロッコリー、夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏だいこん	(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会	52,483	22,142	県50/100 市町村15/100 JAグループ35/100			
合計			1,636,605	41,813				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【農業生産1千億円達成総合対策事業】 戦略的スーパー園芸団地整備事業	13,394	7,300	6,094	6,697			6,697	
トータルコスト	18,161千円 (前年度 12,069千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種の生産拡大							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成31年度目標230ha) 新規就農者の確保(新規独立自営就農者80名/年、新規雇用就農者120名/年)							

【「地方創生推進交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

J A等が主体となり、梨やイチゴといった高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRを一体的に行う。

本年度は平成28年度と平成29年度にそれぞれ1件ずつ整備を開始した2件について整備の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対象事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
生産基盤整備対策	ジョイント整枝による「新甘泉」「秋甘泉」の網掛け栽培で、1ha程度のコンパクトな団地を整備する。	J A 生産組織等	県3/4	13,319
借地料支援	新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。	J A 生産組織等	県1/3、 市町村1/3	75
合計				13,394

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成28年度は、イチゴと梨について団地の整備を行ってきた。
- ・イチゴについては、北栄町とJA鳥取中央が出資して「株式会社北栄ドリーム農場」を設立し、「戦略的スーパー園芸団地整備事業(スーパーイチゴ団地整備事業)」により、高設栽培ハウス7棟(約24a)等を導入し、9月上旬から栽培を開始した。
- ・梨については、湯梨浜町山田谷団地内にある耕作放棄された果樹園を再整備するとともに、入植予定者4名が選定され、4月以降に栽培を開始する予定としている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
(新) 【農業生産1千億円 達成総合対策事業】 GAP取組・認証拡 大推進事業	3,000	0	3,000	3,000																													
トータルコスト	11,740千円(前年度0千円)〔正職員:1.1人〕																																
主な業務内容	実施主体である鳥取県GAP推進協議会の支援																																
工程表の政策目標(指標)	-																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産農産物の安全性の確保、輸出拡大を促進するために、県下の産地において、GAPの重要性の認識、制度理解の促進を図り、広くGAPの導入・普及を図ることを目的とし、鳥取県GAP推進協議会が行う事業推進の取組等を支援する。</p>																																	
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GAP指 導・審査 人材育成 事業</td> <td>国際水準GAPの認証取得に向かう産地数を拡大するために、研修等の指導を行う指導員を育成する。 ○推進・普及体制に関する地域検討会の開催 ○GAP指導員の養成</td> <td>鳥取県G A P 推 進 協 議 会</td> <td>1,346</td> <td>国10/10 (定額)</td> </tr> <tr> <td>GAP指 導活動事 業</td> <td>GAPの基礎を広く生産者に周知するとともに、消費者等への認知度向上を図る。 ○GAP推進大会、研修会等の開催 ○GAPの消費者等への認知度向上の取組 ○先進地視察</td> <td>鳥取県G A P 推 進 協 議 会</td> <td>474</td> <td>国10/10 (定額)</td> </tr> <tr> <td>GAP認 証取得・ 環境整備 補助</td> <td>地域のモデルとなる農業に対する認証取得のための環境整備や審査費用に対し、農業者、生産組織等へ補助をする。 ○認証取得に係る審査費用 ○コンサルタント費用等</td> <td>鳥取県G A P 推 進 協 議 会</td> <td>1,180</td> <td>国10/10 (定額・ 上限有り)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	実施主体	予算額	補助率	GAP指 導・審査 人材育成 事業	国際水準GAPの認証取得に向かう産地数を拡大するために、研修等の指導を行う指導員を育成する。 ○推進・普及体制に関する地域検討会の開催 ○GAP指導員の養成	鳥取県G A P 推 進 協 議 会	1,346	国10/10 (定額)	GAP指 導活動事 業	GAPの基礎を広く生産者に周知するとともに、消費者等への認知度向上を図る。 ○GAP推進大会、研修会等の開催 ○GAPの消費者等への認知度向上の取組 ○先進地視察	鳥取県G A P 推 進 協 議 会	474	国10/10 (定額)	GAP認 証取得・ 環境整備 補助	地域のモデルとなる農業に対する認証取得のための環境整備や審査費用に対し、農業者、生産組織等へ補助をする。 ○認証取得に係る審査費用 ○コンサルタント費用等	鳥取県G A P 推 進 協 議 会	1,180	国10/10 (定額・ 上限有り)	合 計			3,000	
区 分	事業内容	実施主体	予算額	補助率																													
GAP指 導・審査 人材育成 事業	国際水準GAPの認証取得に向かう産地数を拡大するために、研修等の指導を行う指導員を育成する。 ○推進・普及体制に関する地域検討会の開催 ○GAP指導員の養成	鳥取県G A P 推 進 協 議 会	1,346	国10/10 (定額)																													
GAP指 導活動事 業	GAPの基礎を広く生産者に周知するとともに、消費者等への認知度向上を図る。 ○GAP推進大会、研修会等の開催 ○GAPの消費者等への認知度向上の取組 ○先進地視察	鳥取県G A P 推 進 協 議 会	474	国10/10 (定額)																													
GAP認 証取得・ 環境整備 補助	地域のモデルとなる農業に対する認証取得のための環境整備や審査費用に対し、農業者、生産組織等へ補助をする。 ○認証取得に係る審査費用 ○コンサルタント費用等	鳥取県G A P 推 進 協 議 会	1,180	国10/10 (定額・ 上限有り)																													
合 計			3,000																														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでGAPの取組は「有機・特別栽培農産物等総合支援事業」の中で研修会等を開催するなど、GAP認知と取組意欲の啓発を実施している。 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会での食料調達に国際認証GAPの取得が要件となり、国もGAP取組推進を図っている。 平成29年7月3日、県、JAグループにより「鳥取県GAP推進協議会」を設立し、各地区ごとにモデル地区を選定し、計画的にGAP取組の支援を開始した。 平成29年度9月補正予算により、認証GAPの取得も視野に入れた指導員の育成を実施した。 一層のGAP推進と認証GAP取得促進を図るため、国の交付金を活用し、指導員の育成、研修会の実施、認証に係る審査費用等の助成を行う。 																																	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 がんばろう!元気な 鳥取梨応援事業(果 樹共済加入促進事業)	0	2,086	△2,086					
トータルコスト	0千円(前年度2,881千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年10月に発生した鳥取県中部地区を中心とした地震により、晩生梨に甚大な落果被害が発生した。来年以降の被害対策を進めるため、農業共済への加入を促進して、災害に強い産地づくりを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成29年度限りの事業であるため廃止するものである。</p>								
【廃止】 がんばろう!園芸産地 未来づくりパワーアッ プ事業	0	91,000	△91,000					
トータルコスト	0千円(前年度97,358千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の強みである園芸産地の活力増進を加速化するため、鳥取型低コストハウス等のフル活用に必要な被覆資材・機械等の導入を支援し、産出額10億円品目及び1億円品目のより一層の産地発展、および候補品目の早期の目標達成を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成29年度限りの事業であるため廃止するものである。</p>								
【廃止】 がんばろう!気象災害 に強い産地づくり事業	0	12,308	△12,308					
トータルコスト	0千円(前年度15,487千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年度に甚大な被害を受けたブロッコリー、梨等の園芸作物について、気象災害に強い産地づくりを支援し、営農意欲の高揚及び園芸産地のパワーアップを加速化する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成29年度限りの事業であるため廃止するものである。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬適正使用推進事業	2,018	1,678	340	170			1,848	
トータルコスト	9,963千円 (前年度 9,626千円) [正職員:1.0人、非常勤職員0.4人]							
主な業務内容	農薬適正使用に係る関係団体との連絡調整及び現地指導、マイナー作物等に対する農薬登録拡大							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農薬の適正使用を推進することにより、安全・安心な農産物の生産を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
マイナー作物(※) 等農薬登録推進事業 (単県、国1/2交付金)	○マイナー作物等に対する農薬登録拡大 ・登録要望取りまとめ、関係機関との連絡調整 ・登録手続きについての情報開示 ・登録に向けた薬剤の試験・分析 (実務は園芸試験場)	2,018

※ マイナー作物:国内における年間出荷量が3万トン以下の農作物で、県内では、らっきょう、漬け物用スイカ、むかごなどが該当。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
植物防疫総合対策事業	7,820	7,813	7	4,063		6	3,751	
トータルコスト	39,600千円(前年度39,605千円) [正職員:4.0人、非常勤職員:1.2人]							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 精度の高い病害虫発生予察調査の実施及び情報の提供により、農産物生産者の所得向上に資する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
病害虫防除所運営費	○病害虫防除所の運営経費 ○発生予察業務に係る経費						2,323	
指定病害虫(※1)発生予察事業	○指定病害虫(12作物、60病害虫。農林水産大臣指定)の発生予察調査 ・指定病害虫に係る病害虫調査員(農業者への依頼)の設置に要する経費						2,787	
重要病害虫(※2)発生予察事業	○県において発生が問題となる重要病害虫(12作物、52病害虫)の発生予察調査 ・備品要求(手動微量注入装置)						2,591	
ミバエ類等侵入警戒調査事業	○国内への侵入が特に警戒される病害虫の侵入警戒調査 ・ナシなどの重要害虫であるコドリンガのトラップ調査 ・ナシなどの重要病害である火傷病の現地調査(ほ場調査) ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査(ほ場調査)						119	
合計							7,820	
(※1) 指定病害虫:イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病害虫 (※2) 重要病害虫:ナシの赤星病、ブロッコリーの軟腐病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病害虫								
埋設農業安全処理対策事業	2,337	2,368	△31				2,337	
トータルコスト	6,310千円(前年度6,342千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	埋設農業の環境調査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 埋設農業の未回収箇所(18地点)周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、JA等と埋設農業の保全措置等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
内容			実施主体			予算額		
現状調査、水質調査(分析は外部委託)等に要する経費			県			2,337		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

9目 農業試験場費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	25,308	24,534	774	122		(諸収入) 892	24,294	
トータルコスト	143,693千円 (前年度 155,675千円) [正職員:14.9人、非常勤職員:13.7人]							
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	県独自水稲品種の育成、水稲・麦類・大豆の優良な品種の選定、優良な水田経営体の営農条件と管理方法等の明確化、優良経営モデルの作成と経営改善手法のマニュアル化、県産米の等級・食味の高位安定化を図る栽培管理技術の確立、有機栽培水稲・大豆・野菜の抑草技術・病害防除技術の確立、水田転作野菜の安定栽培技術の確立、高品質・安定生産のための病虫害防除技術の開発							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県オリジナル水稲新品種、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術、市場競争力を高める低コストの生産技術、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関する試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
水稲新品種育成試験				1,587	7,149			
奨励品種等選定試験				1,330	9,275			
新品種栽培マニュアル策定試験				1,225	9,965			
(新) 現在(いま)と未来を担う良食味品種のブランド化を目指す研究【別途再掲】				2,715	10,660			
主要農作物原採種事業				9,650	22,362			
担い手の収益性向上を実現する超省力水稲栽培の確立				721	4,694			
(新) 集落営農の経営力向上と中山間農業の継続のための営農メニューの構築				521	7,672			
(新) 勘から観へ! ICT等を活用した農業生産技術の確立試験				1,240	5,213			
有機栽培「トレジャー技術」を協働で発掘・解析・検証拡大する事業				1,266	13,978			
(新) 「ゆうきの玉手箱(参の重)」技術確立↑ステップアップ編				1,572	16,668			
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病虫害防除技術の確立				1,156	12,279			
新農業の適用に関する試験				570	3,748			
水稲大豆等新除草剤適用性試験				322	4,295			
転作野菜の導入を促進する排水等対策技術の確立				717	12,635			
土壌保全対策技術確立事業				716	3,100			
(終) 「ゆうきの玉手箱(弐の重)」技術確立☆チャレンジ編				-	-			
(終) きぬむすめの等級・食味の高位安定化栽培技術の確立				-	-			
(終) 食のみやこブランドを支える特産豆類の生産性向上試験				-	-			
(終) 水田営農の収益性を向上させる経営改善手法の確立				-	-			
(終) 水田転換畑における自給飼料の安定生産技術の確立				-	-			
合計15課題(終了5課題)				25,308	143,693			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 現在(いま)と未来を担う良食味品種のブランド化を目指す研究	(2,715)	(0)	(2,715)				(2,715)	
トータルコスト	(10,660千円 (前年度 0千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.7人])							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1)「きぬむすめ」の健全な根域環境を維持する土壌管理基準の作成により、低食味地域の品質、食味改善をはかる。</p> <p>(2)「鳥系93号」の品質、食味、収量を重視した生産技術の確立をはかる。 (事業予定期間:平成30~32年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 「きぬむすめ」食味の高位平準化に向けた技術開発</p> <p>ア 低食味改善による良食味米の生産安定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培法による改善技術の確立 ・仕分けによる改善(収穫前の食味予測法の検討) <p>イ ごま葉枯病対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「きぬむすめ」の当病害に関する感受性調査 ・遊離酸化鉄、可給態ケイ酸を中心とした土壌の実態調査と、「きぬむすめ」に対する土壌改良の目安を策定 <p>(2) 次世代品種の現地適応性、市場評価等の把握</p> <p>ア 「鳥系93号」の県内各地における現地適応性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異なる栽培管理(作期、穂肥時期)、環境要因(標高、土壌)での状況を調査し、現地適応性を把握 <p>イ 良質良食味米を生産する栽培条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アから品質、食味が優れるデータを抽出、等級と食味に優れる栽培条件を把握 <p>ウ 需要拡大につながる「鳥系93号」の加工適性、食味特性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米の性状が活かせる精米等加工適性の把握 ・南魚沼産コシヒカリ等、全国の「特Aランク」玄米との比較により、「外観」、「食感」、「味」の特徴を把握。販路開拓に向けた基礎資料化 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場（電話：0857-53-0721）

9目 農業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
身近な農業試験場 推進事業	403	609	△206				403									
トータルコスト	10,732千円（前年度 10,941千円） [正職員：1.3人]															
主な業務内容	試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供															
工程表の政策目標（指標）	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者、実需者の意見要望を直接聞き、その要望を農業試験場の試験研究課題の設定や研究推進の参考とするとともに、研究成果および開発中の技術等の速やかな普及を図るため、情報提供を行う。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>意見交換会・成果発表会の開催</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究に対する意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等でのPRに活用する。 </td> </tr> <tr> <td>農業試験場の一般公開</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。 </td> </tr> <tr> <td>農業試験場ホームページ等の充実</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容に関連した稲作技術等の情報を掲載する。 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	意見交換会・成果発表会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究に対する意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等でのPRに活用する。 	農業試験場の一般公開	<ul style="list-style-type: none"> ○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。 	農業試験場ホームページ等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容に関連した稲作技術等の情報を掲載する。
区 分	事業内容															
意見交換会・成果発表会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究に対する意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等でのPRに活用する。 															
農業試験場の一般公開	<ul style="list-style-type: none"> ○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。 															
農業試験場ホームページ等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容に関連した稲作技術等の情報を掲載する。 															

平成30年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場（電話：0857-53-0721）

9目 農業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場管理 運営費	57,192	53,071	4,121	313		(財産収入等) 10,450	46,429	
トータルコスト	80,233千円（前年度 78,505千円） [正職員：2.9人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	農業試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
農業試験場の管理運営に要する経費である。								
農業試験場施設 整備費	4,402	200,827	△196,425				4,402	
トータルコスト	5,197千円（前年度 201,622千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	農業試験場の施設整備業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
（単位：千円）								
区分	内容							予算額
備品購入費	コンバイン更新							4,402

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

10目 園芸試験場費

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
【農業生産1千億円達成総合対策事業】 試験研究費	(債務負担行為) 134		(債務負担行為) 134			(諸収入) 9,158 (債務負担行為) 134	
トータルコスト	49,520	51,281	△1,761	4,085		36,277	
トータルコスト 364,149千円（前年度 362,840千円） [正職員：39.9人、非常勤職員：44.2人]							
主な業務内容	園芸作物（果樹・野菜・花き）に関する試験研究						
工程表の政策目標（指標）	市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成、オリジナル品種の栽培技術・高付加価値化技術の開発、低コスト生産・経営管理技術の開発、有機・特別栽培拡大に必要な病害虫防除技術の確立						

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関する試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
(新) ナシ栽培の未来を見据えた病害虫防除対策【別途再掲】	2,729	13,852
新農薬適用試験	4,872	16,790
(新) 農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用技術の開発	997	4,970
ナシの気候変動に対する適応技術の確立	2,100	24,346
鳥取のナシ産地再生に向けた画期的栽培技術の確立	1,399	22,056
梨作り新時代を拓く新品種の特長解明による高品質果実安定生産技術の確立	3,499	32,896
鳥取スイカの生産・消費量拡大を目指す次世代栽培技術	979	8,924
(新) イチゴ新品種のブランド化と産地強化に向けた革新技術の開発【別途再掲】	748	7,104
アスパラガスの産地拡大を目指した省力・安定栽培技術の確立	554	2,938
黒ボク地域における野菜の生産拡大と高品質生産技術の確立	1,117	9,062
簡易・迅速土壌診断による野菜の適正施肥技術の確立	935	8,880
露地を有効利用する花きとシバの省力・高付加価値栽培法の開発	1,507	8,658
秋冬期に低コストで高品質化を実現する切り花安定生産技術の開発	1,798	8,949
EOD反応を活用した花壇苗の低コスト安定生産技術の開発	1,423	10,163
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成	5,726	27,178
(新) 全日本花卉品種審査会（切り花ストック）受託事業	129	2,513
園芸産地を守る難防除病害虫防除技術の確立	2,081	20,355
砂丘地における特産野菜の新品種の育成	3,041	21,315
‘ねばりっ娘’を核とする「砂丘ながいもブランド」強化に向けた栽培技術の確立	2,821	17,122
産地ニーズに応える特色ある鳥取型ブドウ栽培技術の確立	1,953	12,282
日本一の砂丘ラッキョウ産地にふさわしい21世紀型栽培技術の確立	2,805	15,517
白ネギの産地力強化に向けた栽培技術の確立	2,410	27,040
弓浜砂丘地域に適した特産野菜の高品質生産技術の確立	372	6,728
「輝太郎」から始まる鳥取柿シリーズの安定生産技術の確立	1,190	9,135
作柄安定及び作期拡大による儲かる中山間地農業技術の確立	2,335	25,376
(終) 鳥取イチゴの再興に向けた革新的栽培技術の確立	-	-
(終) 有機・特別栽培を可能にする病害虫管理体系の構築	-	-
合計 25課題（終了2課題）	49,520	364,149

3 債務負担行為限度額

平成30年度日本一の砂丘ラッキョウ産地にふさわしい21世紀型栽培技術の確立事業補助134千円（平成31年度）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新） ナシ栽培の未来を見据えた病害虫防除対策	(2,729)	(0)	(2,729)				(2,729)	
トータルコスト	(13,852千円 (前年度 0千円))		[正職員：1.4人、非常勤職員：0.8人]					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ナシの輸出で問題となるカイガラムシ類、ハダニ類等の微小害虫、「なつひめ」の環状剥皮で問題となる樹幹害虫、近年、発生が増加傾向にある枝幹病害虫等、今後、本県ナシ栽培で大きな問題となることが想定される病害虫の対策を確立する。（事業予定期間：平成30～33年度）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 微小害虫に対する防除強化対策の確立 休眠期の防除強化によるカイガラムシ類対策、秋季収穫後の防除強化によるダニ類対策</p> <p>(2) 「なつひめ」の環状剥皮で問題となる樹幹害虫対策 樹幹害虫の侵入時期、侵入過程の解明、有効薬剤の散布等による防除対策の確立</p> <p>(3) 枝幹に発生する病害虫の実態解明と防止技術の実証 被害・症状に即した原因解明と防除技術の実証、木材腐朽菌の同定・分類と感染経路の解明</p>								
（新） イチゴ新品種のブランド化と産地強化に向けた革新技術の開発	(748)	(0)	(748)			(諸収入) (150)	(598)	
トータルコスト	(7,104千円 (前年度 0千円))		[正職員：0.8人、非常勤職員：0.9人]					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県育成のイチゴ新品種「とっておき」に適した栽培技術の確立と、冬季寡日照条件の本県においても増収が可能な革新的技術を開発する。（事業予定期間：平成30～34年度）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 「とっておき」栽培技術の確立 「とっておき」の育苗時期と定植時期、摘果程度と適正芽数、施肥量等の検討</p> <p>(2) EOD反応解明と栽培マニュアル EOD（End Of Day：日没直後）光照射の生育促進・増収への効果確認と、EOD光照射技術及び加温技術を組み合わせた低コスト多収栽培技術の実証とマニュアル化</p> <p>(3) 省力・低コスト育苗法の開発 連結苗による育苗の省力化技術の確立</p> <p>(4) 新品種・系統の適応性検定 新規導入品種、新規育成品種の栽培適応性の検討</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場ふれあいセミナー	1,020	1,097	△77				1,020	
トータルコスト	13,732千円（前年度 13,814千円） [正職員：1.6人、非常勤職員：0.6人]							
主な業務内容	試験研究成果の発表、技術普及等の情報発信							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

園芸試験場の試験研究成果及び新技術等について広く県民に公開するためのセミナーによる技術普及、試験場の公開、農作業体験等により農業に親しむ機会を提供する。

2 主な事業内容

区 分	事業内容
試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、試食、実演、技術指導、試験ほ場案内
課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施する。 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める。
農作物体験セミナー	小・中学生及び高校生、大学生が、農作業や調査業務を体験し試食も交えて農業に親しむ機会を提供する（7～9月）。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場管理運営費	114,017	112,264	1,753			(財産収入等) 33,013	81,004	
トータルコスト	137,852千円（前年度 136,108千円） [正職員：3.0人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営業務。							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
園芸試験場施設整備費	16,548	20,036	△3,488		<4,200> 6,000		10,548	県費負担 14,748
トータルコスト	18,932千円（前年度 22,420千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の施設整備							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
（単位：千円）								
区分	内容							予算額
委託料	スピードスプレーヤ点検委託							638
工事請負費	低温貯蔵庫設備更新工事、ハツ換気扇交換工事（花き）、かん水設備設置に伴う電気設備工事							8,332
備品購入費	トラクター（28ps）、超純水製造装置、除雪機							7,578
計								16,548

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。